

6. 他省庁における文化に関連する施策

文化は、社会の幅広い分野に関連するものであり、各省庁の施策の中にも、文化振興に深く関わるものが多い。

文化庁においては、その政策の企画立案機能を充実するとともに、関係省庁との役割分担を明確にしつつ連携協力を進めることとしている。そのためにも、各省庁の関連施策の状況をできる限り正確に把握するよう努力するとともに、必要に応じて情報交換や協議活動を進めていくことが求められるとの考えから、他省庁における文化に関連する施策の概要を取りまとめることとしたものである（第Ⅴ部 465頁）。

既に、いくつかの施策については相当密接な連携が図られているものもあるが、将来的には、必要な分野については、行政改革会議最終報告にある新たな省庁間調整システムを利用することも検討していくこととしている。

第Ⅱ部

この10年を振り返って

1 文化政策推進会議の発足

1. 文化政策推進会議発足以前における文化政策に関する検討

文化政策に関しては、平成元年以前から、様々な検討がなされてきたところである。

文化庁では、昭和50年7月に、社会的、経済的諸条件の変化の中で文化行政に関する画期的な改善が要請されており、その具体的な方策を取りまとめるため、文化庁長官の私的諮問機関として、文化行政長期総合計画懇談会を設置した。同懇談会は、昭和52年2月まで議論を行い、同年3月、「文化行政の長期総合計画について」(まとめ)を提言した(資料Ⅱ-1)。また、昭和60年2月には、我が国の民間芸術活動の将来展望とその振興の方途について検討するため、やはり文化庁長官の私的諮問機関として、民間芸術活動の振興に関する検討会議を設置した。同会議は、昭和61年7月まで議論を行い、「芸術活動振興のための新たな方途」(報告)を取りまとめた(資料Ⅱ-1)。

このほか、中央教育審議会においても、昭和49年5月の「教育・学術・文化における国際交流について」や、昭和54年6月の「地域社会と文化について」などの答申が出されている。さらに、昭和54年4月には、総理大臣の私的諮問機関として、政策研究会・文化の時代研究グループが設置され、昭和55年7月に、報告書「文化の時代」を作成した。

これらを踏まえながら、文化庁においては、文化庁発足20周年に当たる昭和63年6月、文化と文化行政の歩みを振り返り、現状を把握するとともに、将来を展望するための共通の基盤となる資料として、『我が国の文化と文化行政』(いわゆる『文化白書』)(ぎょうせい)を刊行した(資料Ⅱ-1)。

資料Ⅱ-1 文化政策会議以前の報告要旨

○「文化行政の長期総合計画について」の主要な事項

1. 国民の文化活動への参加の奨励
練習や発表の場として各施設の整備等
2. 地域の特色を生かした地方文化の振興と伝播
文化活動の企画・援助に当たる民間組織の結成の促進等
3. 圏域の中心的都市を拠点とした文化施設や活動の集中化(文化拠点の多極集中化)
4. 国際文化交流の推進
税制上の措置、国立文化施設における体制の整備等

○「芸術活動振興のための新たな方途」の主要な事項

1. 情報能力の向上など文化庁の政策立案能力の強化
2. 企業等との協力による民間活力の活用(新たなパトロネージの開発)
3. 創造活動の強化とそのための基盤整備
地方文化振興、芸術家の支援の強化、芸術活動の成果の海外への紹介、総合芸術施設の整備等
4. 芸術活動の国民的な広がりの実現
施設整備、入場料の引き下げ、芸術教育の推進、国民の芸術活動の振興等

○『文化白書』の主要な事項

1. 芸術創作活動への支援
2. 国際的芸術活動の推進
3. 優れたメディア芸術の奨励
4. 地域文化活動の拠点施設の充実・強化
5. 文化団体との協力・連携
6. 地域における芸術鑑賞機会の充実
7. 情報提供機能の強化

2. 文化政策推進会議発足の経緯

昭和63年5月に、世界に貢献する日本を実現するためには、国際社会に対する文化面での貢献が不可欠であり、我が国の国際文化交流に関する施策

の在り方及びその強化方策について検討する必要があるという認識の下、総理大臣の私的諮問機関として、国際文化交流懇談会が設置され、翌平成元年5月に最終報告がまとめられた。

また、国際的には、昭和61年秋の国連総会において、昭和63年から72年(平成9年)までの10年を「世界文化発展の10年」とすることが決定され、国連及びユネスコが中心となって様々な活動が推進されることとされた。「世界文化発展の10年」においては、開発に文化的側面を織り込むこと、文化的独自性の肯定及び高揚、文化活動に参加する機会の拡大及び国際的な文化協力の促進を主要な目標として、各加盟国、国際機関あるいはNGOがそれぞれの役割等に従い諸活動に取り組むこととされており、特に、各加盟国については、国内委員会を設けて対応することを求めている。

これら国内外の諸状況を踏まえつつ、文化庁においては、社会における文化の役割が増大する中で、文化関係の施策を格段に強化する必要があることから、文化政策の推進に関して幅広い観点から審議し提言を行うため、民間芸術活動の振興に関する懇談会を大幅に拡充し、文化庁長官の私的諮問機関として、平成元年、文化政策推進会議を設置した。

3. 文化政策推進会議の設置の趣旨

〈1〉文化政策推進会議の設置における認識

文化政策推進会議を設置するに当たり、文化庁では、文化政策の役割と方向について、以下のような認識をもっていた。

ア、文化活動は、国民が心の豊かさを求めて創造性を発揮し、個性を伸ばし、自己実現を図ろうとするための自発的自主的な営みであり、その主体が国民自身にあることは言うまでもない。

イ、文化政策の役割は、このような国民の自発的自主的な文化活動を支援するとともに、国民が文化を享受し得るための諸条件を整えることを念頭に置きながら、個人や民間団体等の活動として限りがあるところ

資料Ⅱ-2 文化政策推進会議設置時の要項

文化政策推進に関する研究協議について

平成元年7月19日

文化庁長官裁定

1. 目的

最近における国民の文化に対する志向の高まりを踏まえ、文化をめぐる諸状況について把握、分析するとともに、新たな視野の下に文化政策を展開するために必要な研究協議を行う。

2. 研究協議事項

- ①最近における文化をめぐる諸状況について
- ②文化振興の方途について
- ③その他必要な事項

3. 実施方法

- ①別紙1の学識経験者の協力を得て研究協議を行う。
- ②芸術の各分野に関する専門的観点からの調査研究が必要な場合においては、別紙2の学識経験者の協力を求める。
- ③このほか、必要に応じ別に定める学識経験者の協力を求めることができる。

4. その他

この研究協議の庶務は、関係各課の協力を得て総務課において処理する。

※(別紙1)及び(別紙2)は省略

を補い不均衡を是正することによって、全体として文化の振興が図られるように施策を講じていくことにある。

ウ、その具体的な方向としては、概ね、①文化基盤の幅広い整備、②芸術活動の奨励援助、③国民が文化活動に参加し文化を享受できる機会の拡充、④文化財の保存と活用、⑤文化の国際交流の推進を挙げることができる。

〈2〉文化政策推進会議の設置の趣旨

(1) 昨今の文化施策の状況と文化をめぐる諸状況の変化

文化庁は、国民の間における文化への関心の高まりに応え、各般にわたる

文化振興施策を実施し、我が国文化の発展充実を図ってきた。

一方、経済生活の充実や自由時間の増大、情報化や国際化の進展など、近年、経済社会面において大きな変化が始まり、それとともに文化に対しては、①国民生活の真の豊かさ、心の豊かさの実現、②経済面だけでなく文化面での国際社会への貢献、③情報化やソフト化など経済面での変化への対応としての文化の役割、④地域活性化への文化の貢献、⑤生涯学習の進展と文化など、これまでにない新たな面での役割や機能が求められるようになってきた。したがって、文化庁としても、改めて将来における文化発展の動向を見定め、新たな視野のもとに文化政策を展開することが必要となった。

(2) 文化政策推進のための会議の設置

こうした状況を踏まえ、広く有識者の参加を得て文化政策推進のための会議を設け、我が国における文化の現状の把握を行うとともに、これまでの政策を基礎にしつつも、芸術活動への支援の強化、文化と経済の関係、地域の活性化と文化、芸術文化振興のための国際交流など、新たな観点も織り込んだ文化政策の在り方について、研究協議を行うこととした。

なお、当初、文化政策推進会議には、専門的な観点から、民間芸術団体に対する補助金（民間芸術等振興費補助金）の審査を行うため、専門委員会を置くこととされていたが、この専門委員会は、平成8年度より民間芸術等振興費補助金その他の補助金と統合され「アーツプラン21」に組み替えられたため廃止された。

4. 文化政策推進会議の構成

文化政策推進会議は、45名の委員によって発足した。これは、芸術文化活動が、芸術家をはじめ広く国民の自主的な活動であることから、文化政策の立案に当たっては、幅広く専門家、有識者の意見を求めることが重要であるためである。

5. 文化政策推進会議における審議経過及び報告

文化政策推進会議におけるこれまでの審議内容は、概ね以下の通りである。

〈1〉開催日及び主な議題

第1回（平成元年8月9日）

- ・文化政策推進会議発足
- ・文化政策の推進について 他

第2回（平成元年10月11日）

- ・文化政策の推進について 他

第3回（平成2年2月2日）

- ・小委員会（芸術創造小委員会、地域文化・生活文化小委員会、国際文化小委員会）設置 他

第4回（平成2年10月25日）

- ・今後の検討課題について 他

第5回（平成3年4月17日）

- ・小委員会の審議状況について 他

第6回（平成3年7月31日）

- ・小委員会の審議状況について
- ・「文化の時代」に対処する我が国文化振興の当面の重点方策について 他

第7回（平成4年6月19日）

- ・「文化政策推進会議審議状況について」について 他

第8回（平成5年2月4日）

- ・今後の審議について 他

第9回（平成6年1月11日）

- ・『文化発信社会』の基盤の構築に向けた文化振興のための当面の重点方策について」について 他

第10回（平成6年6月27日）

- ・「21世紀に向けた文化政策の推進について」について 他

第11回（平成7年1月20日）

- ・今後の文化政策の推進方策について
- ・文化政策小委員会の設置 他

第12回（平成7年7月26日）

- ・「新しい文化立国をめざして—文化振興のための当面の重点施策について—」（報告案）について 他

第13回（平成8年3月8日）

- ・「新しい文化立国をめざして」の具体的施策について 他

第14回（平成8年6月25日）

- ・マルチメディア時代に対応した映像・音響芸術の振興に関する専門委員会の設置 他

第15回（平成8年7月30日）

- ・「文化立国21プラン」について
- ・「21世紀を目指した美術館・博物館の振興方策—ミュージアム・プラン—」について 他

第16回（平成9年6月13日）

- ・文化政策小委員会の設置 他

第17回（平成9年7月30日）

- ・「文化振興マスタープラン 文化立国に向けての緊急提言」について 他

第18回（平成10年3月12日）

- ・「文化振興マスタープラン」について 他

第19回（平成10年3月25日）

- ・「文化振興マスタープラン」について

資料Ⅱ-3 文化政策推進会議の設置要項（平成6年4月1日一部改正）

文化政策推進に関する研究協議について

平成元年7月19日

文化庁長官裁定

一部改正 平成6年4月1日

1. 目的

最近における国民の文化に対する志向の高まりを踏まえ、文化をめぐる諸状況について把握、分析するとともに、新たな視野の下に文化政策を展開するために必要な研究協議を行う。

2. 研究協議事項

- ①最近における文化をめぐる諸状況について
- ②文化振興の方途について
- ③その他必要な事項

3. 実施方法

- ①本研究協議は、学識経験者の協力を得て行う。
- ②芸術の各分野に関する専門的観点からの調査研究が必要な場合においては、別途学識経験者の協力を求める。
- ③このほか、必要に応じ、学識経験者等の協力を求めることができる。

4. その他

この研究協議の庶務は、関係各課の協力を得て総務課において処理する。

〈2〉報告及び提言

①第6回（平成3年7月31日）

緊急提言「『文化の時代』に対処する我が国文化振興の当面の重点方策」

②第7回（平成4年6月19日）

報告「文化政策推進会議審議状況について」

③第9回（平成6年1月11日）

提言「『文化発信社会』の基盤の構築に向けた文化振興のための当面の重点方策について」

④第10回（平成6年6月27日）

報告「21世紀に向けた文化政策の推進について」

⑤第12回（平成7年7月26日）

報告「新しい文化立国をめざして—文化振興のための当面の重点施策について—」

⑥第15回（平成8年7月30日）

文化庁提言「文化立国21プラン」

⑦第17回（平成9年7月30日）

緊急提言「文化振興マスタープラン 文化立国に向けての緊急提言」

⑧第19回（平成10年3月25日）

提言「文化振興マスタープラン—文化立国の実現に向けて—」

なお、文化政策推進会議の要項である文化庁長官裁定「文化政策推進に関する研究協議について」は、平成6年4月1日付をもって一部（資料Ⅱ-3）改正されている。

6. 「文化振興マスタープラン」の策定

文化政策推進会議では、平成7年7月に報告「新しい文化立国をめざして」をまとめ、今世紀中に解決すべき文化政策上の課題を示すとともに、文化振興のための施策を6点にしばって施策の体系を示し、その具体的な施策に関する提言を行った。文化庁においては、この提言を踏まえ、文化振興を国の最重要課題ととらえ、文化基盤の整備充実に努めてきたところである。

現在、政府は、我が国の発展を支えてきた戦後の経済社会システムを21世紀にふさわしいものとして再構築するため、行政改革、経済構造改革、教育改革などの諸改革を推進しているところである。

そこで、文化政策についても、諸改革の動向を踏まえつつ、21世紀を視野に入れた政策が必要であるとの認識の下、文化政策推進会議は新たな文化行政の総合的推進のための取組みを求めるとともに、平成7年の報告で示された施策の体系に沿って具体的な施策の見直しを行い、平成10年3月25日

に「文化振興マスタープラン—文化立国の実現に向けて—」を提言した。

文化政策推進会議は、この提言において、文化立国の実現は、個々人の生活や社会全体に大きく影響するものであり、また、国をあげて取り組むべきものであるため、広く国民に文化振興の重要性に対する理解を求め、世論を喚起し、この提言の実現が図られることを期待としている。

これを踏まえ、同年3月31日に、文化庁において「文化振興マスタープラン」を策定し、文化立国の実現を図っているところである。

2 芸術文化振興基金の発足

1. 芸術文化振興基金の設立

我が国においては、かつてない高度経済成長を経験するなかで、物質的な充足とともに精神的豊かさが強く求められるようになってきた。また自由時間の増加等に伴って、文化に対する関心、志向は極めて強まり、積極的に文化活動に参加しようとする気運も高まりを見せてきた。さらに、我が国は、国際社会において、経済面だけでなく、文化の面においても、積極的な貢献を期待されるようになった。しかしながら、国の厳しい財政状況下にあつて、文化の振興のための予算は必ずしも十分とはいえず、芸術家等関係者からは多様な芸術文化活動に対し安定的、継続的に助成を行うことのできる基金の創設が要望されてきた。

このような中で、国と民間とが協力しつつこれからの我が国の舞台芸術を支援しようとする「芸術文化振興基金」が創設されたことは、我が国の文化の振興にとって画期的なことであったといえることができる。

それまでに、芸術文化の振興のための基金の創設については、文化庁長官の私的諮問機関である「文化行政長期総合計画懇談会」(会長：内村直也)のまとめ(昭和52年3月)、「民間芸術活動の振興に関する検討会議」(座長：河竹登志夫)の報告(昭和61年7月)等においてもその設立が提言されていた。また、文化を通じた社会貢献の気運と経済活動における文化の重要性に対する関心の高まりを背景に財界関係者、芸術文化関係者有志により「芸術文化振興基金推進委員会」が結成(昭和63年)され、基金の早期創設が求められるとともに、その創設のための資金面での積極的協力が表明された。

こうして多くの人々の努力、協力、支援により基金創設の気運は急速に盛り上がり、政府は、平成元年度補正予算に政府出資金500億円を計上するとともに、国立劇場法の一部を改正することにより、「芸術文化振興基金」を創設することとなったのである。

同補正予算は、3月26日に成立し、また、国立劇場法改正案は、3月29日に成立、翌30日公布・施行され、これまでの特殊法人「国立劇場」は「日本芸術文化振興会」に改組され、同振興会の中に「芸術文化振興基金」が設置された。基金は、政府出資金のほかに、企業等民間から広く寄附を募り、基金の趣旨に賛同する134の企業(当時)から当初の目標を上回る112億円を超える拠出の意思表示を得た。以上民間からの出金と政府出資金500億円を原資とし、その運用益により芸術文化に対し幅広い助成を行うこととなった。

2. 芸術文化振興基金の運営

基金の運営に当たっては、芸術家や芸術文化団体の自主的かつ主体的活動を確保することを第一義として、特殊法人としての特性を生かして弾力的かつ効果的に事業を進めることとしている。また、国や地方公共団体の芸術文化施策や民間の多様な芸術文化支援事業と共同し、または分担するなどそれぞれの役割が十分に発揮されるような多彩な連携、協力を図りながら、芸術

文化団体をはじめ広く広範な国民の期待に応えていく必要がある。

このため、基金による助成金の交付を適正に実施することを目的に日本芸術文化振興会では、芸術文化に関し、高い識見を有する15名の委員で構成する芸術文化振興基金運営委員会を設置している。この運営委員会では、毎年度の助成金の交付に関する事項のほか、大所高所から基金による助成の方針をはじめ助成金の交付に関する中・長期的な運営方針等の重要な事項について審議し、方針を示すこととしている。

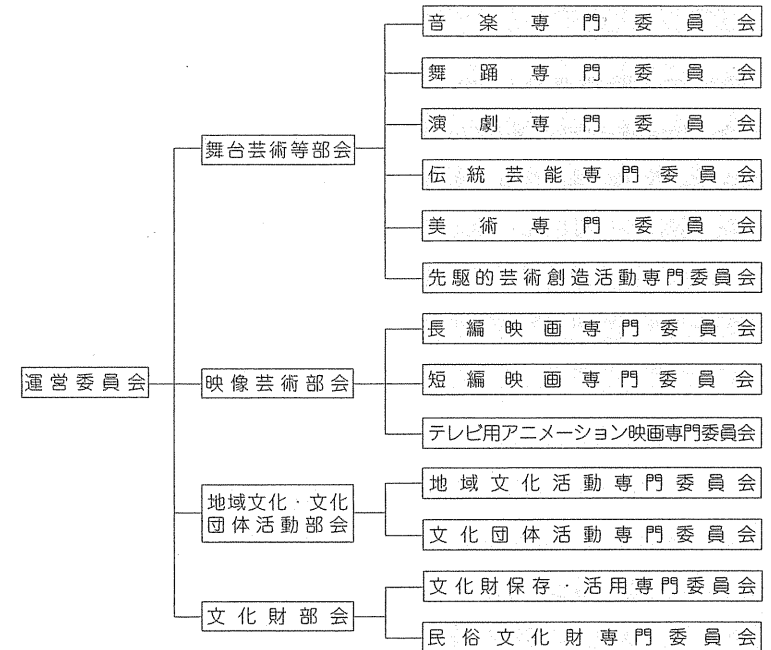
3. 助成活動の審査

芸術文化振興基金による助成対象活動の募集は、原則として毎年度1回、芸術文化団体が活動を実施する年度の前年度中に、公募により行う。芸術文化振興基金による助成を希望するものは、募集案内に定めるところにより、「助成金交付要望書」に所定の事項を記載し、日本芸術文化振興会に提出することとなっている。

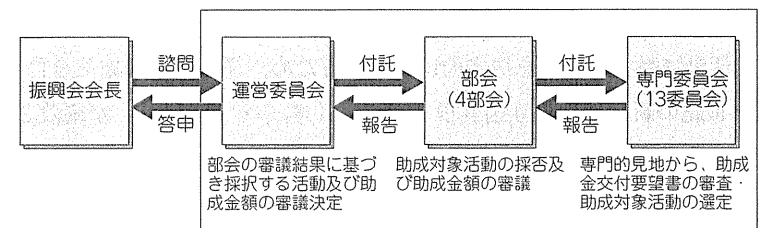
芸術文化振興基金の助成の対象となる活動は、現代舞台芸術の公演、伝統芸能の公開、美術の展示、映画の製作、先駆的・実験的な芸術創造活動、文化会館等地域の文化施設が行う公演、展示、文化財の保存・活用等と幅広いものとしているが、広く国民が芸術文化に親しみ、自らの手で新しい文化を創造する環境を醸成しようという観点から、職業的芸術団体のみならず、アマチュア、青少年、婦人等の文化団体、地域の文化施設、文化財保存団体などが行う活動についても助成の対象としている。

このため、運営委員会の下に、①舞台芸術等部会、②映像芸術部会、③地域文化・文化団体活動部会、④文化財部会の四つの部会が置かれ、さらにその部会の下に助成の交付対象ごとに専門的立場から調査審議を行う13の専門委員会が置かれ、助成対象活動に関する審査、助成活動の選定を行うこととしている（図Ⅱ-1参照）。すなわち、応募のあった活動については、専門委員会における助成金交付要望書の審査、助成活動の選定、部会における助

図Ⅱ-1 芸術文化振興基金運営委員会組織図



図Ⅱ-2 毎年度の助成金交付に関する審査の仕組み



成活動の採否及び助成額の審議を経て、運営委員会において採択活動及び助成額が審議決定され、最終的に運営委員会から振興会会長に答申されること

となる（図Ⅱ-2参照）。初年度は、784件の応募があり、このうち、421件を採択し、助成交付額は、約21億円であった。

4. 芸術文化振興基金のあゆみ

芸術文化振興基金では、毎年運営委員会において、各専門委員会や部会から提起された改善意見や芸術・文化関係団体の意見を踏まえて、募集方法や交付手続き等について検討し、基金の適正な運営に努めているところであり、これまで、助成対象者や活動の拡充、助成対象経費や活動の明確化、助成対象活動決定の公表時期の早期化等の改善を図ってきた。さらに平成4年度からは、芸術関係者から強い要望のあった、企画・制作段階の調整や準備に相当の期間を要する大規模な舞台芸術活動については、一定の条件のもとに当該活動の行われる前年度に採択を内定する採択内約方式を導入しているところである。しかし、その後平成4年度からの金利低下により、運用収入の減少の影響を受けて、平成3年度の約31億円をピークにして交付実績額は年々減少を余儀なくされており、芸術文化振興基金では、寄付金の募集PRを積極的に行うほか、高金利の時に積み立てた余剰積立金を取り崩して補填し、助成金に充てることにより、大幅な交付額減少を避け、芸術・文化関係団体等に対する影響を最小限に止める努力を行っている。

このような大変厳しい状況下にあって、平成8年度に文化庁において、芸術創造活動に対する支援を抜本的に拡充するため、従来の支援施策を再構築し、21世紀の新しい文化立国実現を目指す「アーツプラン21」が創設され、その一環として我が国の舞台芸術の水準の向上に資する優れた公演の支援として、新たに日本芸術文化振興会に対して10億円の補助金が交付され、舞台芸術振興事業による助成を実施することとなった。芸術文化振興基金が、青少年や市民を対象とした親しみやすい公演や芸術活動の裾野を広げることをねらいとする公演を対象とするのに対し、本事業では、我が国の芸術活動の水準向上に資する公演活動を対象とするものである。初年度舞台芸術振興

事業に対する応募は288件となり、審査の結果、採択件数は64件であった。

芸術文化振興基金による平成2年度から平成10年度までの9年間の助成実績をみると、交付件数は6983件、助成金額は約203億円（平成10年度は平成10年4月までに決定したもの。舞台芸術振興事業は含まない）にのぼっている。近時の低金利による助成額の減少はあるものの多種多様な活動に対し幅広い支援を行う基金に対して引き続き多くの芸術・文化関係団体から大きな期待が寄せられており、芸術文化振興基金の継続的・安定的な助成活動を確保するために今後も必要な措置が講じられる必要がある。

3 世界遺産条約を批准

1. 世界遺産条約(世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約)

世界遺産条約は、昭和47年11月の第17回ユネスコ総会で採択され、昭和50年12月に発効した。本条約は、世界各地に存在する文化遺産及び自然遺産を人類全体のための世界の遺産として損傷、破壊等の脅威から保護し、保存するため、国際的な協力・援助体制を確立することを目的としている。

我が国は、平成4年6月に本条約を批准し、第126番目の締約国となった。平成10年12月現在、156か国が本条約に加盟している。

本条約は、私たち人類が責任をもって保護すべき顕著な普遍的価値をもつ文化遺産、自然遺産を認定し、そのリスト(世界遺産一覧表)を作成することや、国際的援助のための条件などを定めている。

「文化遺産」とは、歴史上、芸術上、学術上顕著な普遍的価値を有している記念工作物、建造物群、遺跡のことを指しており、また、「自然遺産」とは、観賞上、学術上、保存上顕著な普遍的価値を有している自然の地域のことをいう。さらに、文化遺産と自然遺産の両者に該当するものを「複合遺産」と呼んでいる。平成10年12月現在、世界遺産一覧表には、文化遺産445件、自然遺産117件、複合遺産20件、合計582件の遺産が登録されている。

各締約国は既に国内法によって保護し、公開等の措置を講じている自国内の物件の中から、世界遺産一覧表に記載することが適当である文化遺産または自然遺産の候補を推薦することができる。その推薦物件を世界遺産一覧表に記載するか否かを決定(資料Ⅱ-5参照)するのが、締約国から選ばれた21か国から成り、年1回12月ごろに開催される世界遺産委員会である。我が

国は平成5年以来、世界遺産委員会委員国を務めている。

2. 我が国の世界遺産

我が国は平成4年の世界遺産条約批准以来、我が国の貴重な文化遺産や自然遺産を世界遺産として推薦し、登録を進めるとともに、それらの保存・保護の充実に努めてきた。平成10年12月現在、7件の文化遺産と2件の自然遺産、合わせて9件が我が国の世界遺産として、世界遺産一覧表に記載されている。その各々の概要は以下のとおりである。

資料Ⅱ-4 世界の主な遺産

文化遺産	ローマ歴史地区(イタリア/ヴァチカン市国)、ペルセポリス(イラン)、タージ・マハル(インド)、万里の長城(中国)
自然遺産	グレート・バリア・リーフ(オーストラリア)、ピクトリアの滝(ザンビア/ジンバブエ)
複合遺産	マチュピチュの歴史保護区(ペルー)

資料Ⅱ-5 文化遺産の六つの登録基準

- ①人類の創造的天才の傑作を表現するもの
- ②ある期間を通じて、又はある文化圏において、建築、技術、記念碑的芸術、町並み計画、景観デザインの発展に関し、人類の価値の重要な交流を示すもの
- ③現存する、又は消滅した文化的伝統又は文明の、唯一の又は少なくとも稀な証拠となるもの
- ④人類の歴史上重要な時代を例証する、ある形式の建造物、建築物群、技術の集積又は景観の顕著な例
- ⑤特に、回復困難な変化の影響下で損傷されやすい状態にある場合における、ある文化(又は複数の文化)を代表する伝統的集落又は土地利用の顕著な例
- ⑥顕著な普遍的意義を有する出来事、現存する伝統、思想、信仰又は芸術的、文学的作品と、直接に又は明白に関連するもの(この基準により一覧表への記載が認められるのは、極めて例外的な場合であり、かつ、他の文化遺産又は自然遺産の基準と関連している場合に限られる)

(登録基準の翻訳文は文化庁仮訳による)

〈1〉文化遺産

（1）法隆寺地域の仏教建造物（平成5年12月登録）

登録された遺産は、法隆寺及び法起寺に所在する48棟の建造物群で、7世紀後半から8世紀にかけて建てられた世界最古の木造建造物を含む。法隆寺地域の仏教建造物は、大陸の建築様式を日本に適応させて生み出された初期の木造仏教建築の芸術的傑作であるとともに、朝鮮半島を経て6世紀半ばに我が国に伝わった仏教思想・芸術のアジアにおける伝搬の歴史を伝える貴重な遺産である。

（2）姫路城（平成5年12月登録）

姫路は西日本の交通の要衝に位置し、14世紀から城が築かれてきたところである。1600年に城主となった池田輝政は、羽柴秀吉が16世紀末に築いた城を壊して、1609年に現在の姫路城を築いた。

登録された遺産は、天守群に門、櫓、土堀を加えた82棟の建造物群である。白壁と重なり合う屋根の優美な外観から「白鷺城」とも呼ばれる姫路城は、木造の大型建造物である天守を中心に、石垣と土堀、そして堀を巡らせた我が国独特の城郭建築の最盛期の遺産であり、その芸術性の高さにおいて比類のないものである。

（3）古都京都の文化財（平成6年12月登録）

京都は、794年の平安京遷都から1868年まで千年余にわたり天皇が住

まいをおいた都市であり、終始日本の学術文化の中心都市として繁栄した。

京都は、東、西、北の三方を山で囲まれた盆地に形成された都市であり、市街地はしばしば発生した大火のため多くが失われたが、周辺の山麓部には平安時代から江戸時代に至る多数の代表的な建造物や庭園が保存されている。

登録された遺産は、これら山麓部の遺産を中心に二条城など市街地の遺産も含めた17の社寺等に所在する建造物・庭園であり、千年の長きにわたり、日本の文化、また木造建築及び庭園の歴史を物語り、世界にも影響を及ぼした。

（4）白川郷・五箇山の合掌造り集落（平成7年12月登録）

庄川上流域の山岳地帯は、江戸時代には白川郷及び五箇山と称されたところで、我が国有数の豪雪地帯であり、厳しい地形、気候風土の中で特徴ある文化が培われるとともに、この地方独特の民家の形式である茅葺きで急勾配の切妻屋根の合掌造り家屋が発達した。

登録された遺産は、合掌造り家屋の集落景観とその周辺の自然環境が良好に保存されている平村相倉・上平村菅沼・白川村荻町の3集落である。これらの集落はいずれも、住民の努力により美しい山村の歴史的景観が今日まで守られてきた。

（5）原爆ドーム（平成8年12月登録）

原爆ドームは、第二次世界大戦末に広島市に投下された原子爆弾によって

破壊された広島県産業奨励館の残骸である。

原爆ドームは、人類史上初めて使用された核兵器の惨禍を如実に伝えるものであり、時代を超えて核兵器の究極的廃絶と世界の恒久平和を訴え続ける人類共通の平和記念碑である。

(6) 厳島神社（平成8年12月登録）

登録された遺産は、厳島神社の本社本殿、拝殿、幣殿以下17棟、大鳥居、五重塔、多宝塔3基からなる建造物群と、それと一体となって価値を形成している神社前面の海と背後の山を中心とする区域である。

厳島神社の建造物群は、調和と統一をもって配置された社殿群及びその周辺に形成されていった建造物群からなる。それぞれの建造物は、個々に優れた建築様式をもち、深々とした緑に覆われた山容を背景として、海上に鮮やかな朱塗りの宗教建築群を展開するという、他に例を見ない独特の景観を作り出している。

(7) 古都奈良の文化財（平成10年12月登録）

奈良は、710年から784年までの間、日本の首都として繁栄した政治・経済・文化の中心地である。

古都奈良の文化財は、奈良市内に存在する8資産群からなり、8世紀に中国大陸や朝鮮半島から伝播して日本に定着し日本で独自の発展を遂げた仏教建築群、失われた古代宮都の考古学的遺跡、さらには神道や仏教などの日本

の宗教的空間の特質を現す顕著な事例など、優れた価値を有する文化財が集積している。

〈2〉自然遺産

(1) 屋久島（平成5年12月登録）

屋久島世界遺産地域は、世界的にも著名な樹齢数千年のヤクスギをはじめ、多くの固有種や絶滅のおそれのある動植物等を含む生物群集を有するとともに、海岸部から亜高山帯に及ぶ植生の典型的な垂直分布が見られるなど、優れた自然景観を有している地域である。

また、屋久島の多様な植物群集の存在と地理的な位置は、シカ、ニホンザルなど多くの動物の遺存と亜種や種の分化に寄与し、小面積の島にもかかわらず、豊富な動物層を現存せしめた。動植物界ともに多様な生態系を保存している屋久島の森林は世界的に貴重である。

(2) 白神山地（平成5年12月登録）

白神山地には、多種多様な植物群落が共存したブナ林が広がっており、かつ、豊かなブナ林を背景にして、特別天然記念物カモシカや天然記念物のクマゲラなど豊富な動物群が生息するなど、我が国の冷温帯域を代表する森林の博物館的景観を呈する地域である。

これほど多様性の高いブナ林が原生状態で広範囲にわたって維持されている例は世界的にみても希であり、森林生態系における生態学的現象や進化過程を示す優れた見本としての価値は高い。

3. 世界遺産基金

世界遺産を保護するために創設されたのが「世界遺産基金」である。基金

は、各締約国からの分担金（ユネスコ分担金の1%を上限とする額）等により運営されており、各締約国は遺産の保護のための援助を、世界遺産委員会に対して求めることができる。それに対して、世界遺産委員会は、危機に瀕している遺産の保護のための緊急援助等、いかなる援助を行うかを決定する。

4. 今後の取組み

我が国は、平成10年6月に、二荒山神社、東照宮及び輪王寺の二社一寺とそれらの境内地からなる「日光の社寺」を、世界遺産委員会に推薦した。また、このような我が国の文化遺産を世界遺産として登録し、広く世界にその価値を理解してもらおうと同時に、中国の敦煌莫高窟やカンボジアのアンコールの保存修復に関する調査研究を実施する等、特にアジア太平洋地域を中心とした世界遺産の保存について国際的な貢献を行っている。

さらに、平成10年に第22回世界遺産委員会を京都市で開催したところであり、今後も世界の貴重な文化遺産、自然遺産の保護のために、積極的に取り組むことが期待されている。

4 地域文化振興行政の充実

地方公共団体においては、昭和50年代に入り、いわゆる地方の時代といわれる時代背景のもとで、「地域おこし」や「町おこし」という形で、様々な地域振興策が講じられ、芸術文化関係予算が増大し、また、公立文化会館や公立美術館などの文化施設の建設も盛んに行われた。

文化庁においても、このような状況を踏まえ、地域における文化の振興を図るため、平成元年に文化普及課内に地域文化振興室を設置した。同室の設置は、地域文化を自ら振興していくことの重要性を地方公共団体に示すとともに、地方公共団体による文化振興への主体的な取組みを促した。

しかし、地域においては、地域文化振興の核となる文化事業の企画、運営等ソフト面についての必要な情報や適切な専門的助言が得られないなど様々な問題を抱える現状も依然として見られた。また、地域文化振興が行政分野として一つのまとまりのある独立性の高い行政領域を形成していると評価できるまでに確立してきたことを踏まえ、文化庁として地域文化振興についての事務処理体制の整備を充実することが必要となった。

こうしたことを背景として、ソフト面の情報提供機能を充実させ、地域文化振興にかかる施策の企画立案機能、連結調整機能を強化するとともに、地域文化振興についての文化庁の窓口としての体制を整備し、総合的・効率的にまとまりのある行政を推進するため、平成6年7月1日に文化部に「地域文化振興課」を設置した。

地域文化振興課の設置の際には、それまでの文化普及課及び地域文化振興室並びに芸術課を統廃合し、芸術文化課及び支援推進室並びに地域文化振興

課を設置するという組織改編がなされた。これは、組織改編前には、例えば、①同じ団体に対し、文化普及課で後援、法人、メセナ事務等を行い、芸術課で団体の運営に対する補助、事業に対する助成等を行うというように、別途のルートから支援策が講じられ、非効率な面が見られたこと、②現代舞台芸術については、ハードウェアの第二国立劇場（現、新国立劇場）は文化普及課で担当する一方、ソフトウェアの芸術家や芸術団体にかかる事柄は芸術課が担当しており、二元的であったこと、という弊害があり、また、③地域文化振興の体制整備を行う必要があること、等の理由によるものである。また、あわせて、芸術文化課に支援推進室を設置し、芸術家や文化に関する団体に対する支援策を進めていくこととした。

地域文化振興課においては、地域における文化の振興・普及に関すること、生活文化に関すること、劇場、音楽堂、美術館その他の文化施設に関すること、地域文化・生活文化関係団体に関することをその所掌事務としている。

「地域における文化」とは、地域の固有の文化に関する活動、地方公共団体または地域における団体が行う文化事業、一部の土地の区域に限定される文化活動のいずれかに該当するものをいい、「生活文化」とは、衣・食・住をはじめとした日常生活にかかわる文化をいい、その典型例としては、お茶、お華、服飾、盆栽等、個人が日常生活において容易に取り組むことができる文化である。

地域文化振興課においては、以上の観点から、①芸術鑑賞機会の充実、②文化活動への参加の奨励、③個性豊かな文化の創造の促進、④公立文化会館、美術館等の文化施設の活性化などの各般の施策を積極的に展開している。

なお、公立文化会館に関しては、昭和36年に東京文化会館（東京都の施設）を中心として結成された「全国公立文化施設協議会」が「社団法人 全国公立文化施設協会」として平成7年6月に地域文化振興課を所管課として設立された。当協会は、全国の文化会館の統括団体としての役割を果たしており、公立文化会館を活性化させるため、施設の管理運営及び事業に関する調査研

究や各種刊行物の発行等を行っており、文化庁からも「芸術情報プラザ」等の事業を受託するなど、我が国の舞台芸術活動を支える大きな柱となっている（第Ⅳ部第2章を参照）。

5 宗教法人法の一部改正

1. 経緯と背景

〈1〉改正に至る経緯

宗教法人法は、昭和26年の制定以来、他の法律の改正に伴う法技術的な改正を除き、その実質的な改正は行われなかった。

しかし、戦後の著しい経済の発展とともに社会状況が大きく変化し、それに伴い宗教法人の実態等も変化し、宗教法人制度において実情に合わない面が生じてきた。例えば、幾つかの都道府県にまたがって広域的に活動を展開する宗教法人について、所轄庁である都道府県知事は、他の都道府県での宗教法人の活動に対して適切な対応が困難な場合が生じてきた。また、所轄庁は公益事業以外の事業についての事業の停止命令、認証の取消し、解散命令の請求を行う権限があるが、そのような事由に該当する疑いがある場合でも、所轄庁が実態を把握するための法的手段がないという問題があった。こうした問題がいわゆるオウム真理教事件を契機として、国会をはじめ各方面で指摘された（資料Ⅱ-6 参照）。

〈2〉宗教法人審議会での審議

宗教法人制度は、憲法の保障する信教の自由と政教分離の原則に密接にかかわっており、慎重な検討が必要であるため、文部省では、平成7年4月25日に宗教法人審議会を開催し、文部大臣から宗教法人制度についての幅広い検討の要請を行った。

同審議会では特別委員会を設け、まず問題点の整理を行うこととし、①全

国的な宗教活動を行う宗教法人の所轄の在り方、②宗教法人設立後の所轄庁による活動状況の把握の在り方、③宗教法人の情報開示の在り方、の3項目を優先的に審議することとし、慎重かつ精力的に審議が行われた。中でも、②については、所轄庁として法人の活動を定期的に把握することにより、その責任を果たすことができるようにするとともに、法人の自治能力の向上や、透明な管理運営に資するためには、宗教法人法25条で備付けが義務づけられている書類のうち、役員名簿、財産目録等の書類を所轄庁へ提出すべきとの意見があった。また、③の情報開示の在り方については、宗教法人の管理運営の民主性・透明性を高め、自治能力の向上を図るため、信者その他の利害関係人が、正当な利益がある場合で、不当な目的によるものでない場合には、財務会計等に関する書類を閲覧できるようにすべきとの意見が出た。

また、審議をより慎重に行い幅広い意見を審議に反映するため、都道府県の事務担当者、学識経験者及び宗教法人からのヒアリングも行われた。

総会5回、特別委員会8回の計13回にわたる審議の後、その検討結果は「宗教法人制度の改正について」の報告にまとめられ、9月29日に文部大臣

資料Ⅱ-6 オウム真理教

オウム真理教は、平成元年8月に東京都知事の認証を受けて設立された宗教法人であった。一連のオウム真理教事件を受け、平成7年6月30日、東京都知事及び東京地方検察庁検事正は東京地方裁判所に解散命令の請求を行い、10月30日に東京地方裁判所からオウム真理教に対して解散命令の決定が出された。これに対して、オウム真理教は11月2日に即時抗告をしたが、12月19日、東京高等裁判所はこれを棄却する決定を行った。さらに、オウム真理教は、12月22日に特別抗告をしたが、平成8年1月30日、最高裁判所はこれを棄却し、オウム真理教の解散が確定した。

また、オウム真理教に対しては、国及び地下鉄サリン事件など一連の事件の被害者らが破産宣告の申立てをしていたが、平成8年3月28日、東京地方裁判所は破産宣告の決定を行い、オウム真理教の破産も確定している。現在、裁判所が任命した破産管財人の下で教団財産の整理が行われている（平成10年12月現在）。

に報告された。

〈3〉国会での審議

宗教法人法の改正問題については、各種の世論調査において8割以上の国民が改正が必要であるとの意向を示しており、こうした国民の要請に迅速に応えるために、文部省は宗教法人審議会の報告を受け直ちに法案の作成を開始し、10月17日、「宗教法人法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、同日、国会に提出された。

衆議院では、40名の委員で構成される「宗教法人に関する特別委員会」が10月31日に設置され、同日改正案が付託された。11月1日に提案理由説明が行われ、翌日から審議が行われた。審議は6日間、延べ31時間30分にわたり行われ、認証制度の在り方、事務所備付け書類の見直し及び所轄庁への提出、信者その他の関係者の閲覧請求権、政教分離等の事項を中心に審議がなされ、11月10日に賛成多数で原案どおり可決された。そして、11月13日、衆議院本会議において賛成多数で可決され、参議院に送付された。

参議院では、35名の委員で構成される「宗教法人等に関する特別委員会」が11月10日に設置され、改正案が付託された。11月22日に提案理由説明が行われ、11月27日から審議が行われた。審議は6日間、延べ30時間50分にわたり行われ、衆議院と同様、改正法の内容及びそれに関連する事項を中心に審議がなされ、その他、参考人6人を迎えての参考人質疑、仙台市と広島市での地方公聴会、さらに公述人5人を迎えての中央公聴会も行われた。そして、12月7日に賛成多数で原案どおり可決された。なお、その際「宗教に関する制度改正、事務処理に当たっては、宗教団体の実情を十分に勘案し、関係者の意向に留意して適切に対処すること」とする付帯決議が全会一致でなされた。法案は翌12月8日に参議院本会議に上程され賛成多数で可決成立し、12月15日、平成7年法律第134号として公布された。

表Ⅱ-1 国会での審議経過

○衆議院

年月日	事	項
H7. 10. 31	本会議 委員会（第1回）	宗教法人に関する特別委員会設置（趣旨説明、質疑） 委員長及び理事の互選
11. 1	委員会（第2回）	提案理由説明
11. 2	委員会（第3回）	総括質疑
11. 6	委員会（第4回）	総括質疑
11. 7	委員会（第5回）	一般質疑
11. 8	委員会（第6回）	一般質疑
11. 9	委員会（第7回）	一般質疑
11. 10	委員会（第8回）	締め括り総括質疑（討論、採決：賛成多数で原案どおり可決）
11. 13	本会議	討論、採決：可決（賛成298、反対155）

○参議院

年月日	事	項
H7. 11. 10	本会議 委員会（第1回）	宗教法人等に関する特別委員会設置 委員長及び理事の互選
11. 22	本会議 委員会（第2回）	趣旨説明、質疑 提案理由説明
11. 27	委員会（第3回）	総括質疑
11. 28	委員会（第4回）	総括質疑
11. 29	委員会（第5回）	一般質疑
11. 30	委員会（第6回）	一般質疑
12. 1	委員会（第7回）	一般質疑
12. 4	委員会（第8回）	参考人からの意見聴取及び質疑 (参考人) 神社本庁総長 岡本健治氏 駒澤大学文学部教授 洗 建氏 日本大学法学部教授 北野弘久氏 創価学会会長 秋谷栄之助氏 善隣教教主 力久隆積氏 全国霊感商法対策弁護士連絡会事務局長 山口 廣氏
12. 5	地方公聴会	宮城県仙台市及び広島県広島市
12. 6	中央公聴会	公述人からの意見聴取及び質疑 (公述人) 日本大学法学部教授 百地 章氏 慶應義塾大学法学部教授 小林 節氏 青山学院大学法学部教授 棚村政行氏 真宗大谷派僧侶 鈴木徹衆氏 学習院大学名誉教授 飯坂良明氏
12. 7	委員会（第9回）	締め括り総括質疑 討論、採決：賛成多数で原案どおり可決 付帯決議：全会一致で可決
12. 8	本会議	討論、採決：可決（賛成172、反対69）

2. 改正の概要

宗教法人法の一部を改正する法律は、平成8年9月15日に全面的に施行された。

改正の具体的な内容は以下のとおりである。

〈1〉所轄庁の変更（第5条関係）

宗教法人の所轄庁は、原則として主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事であり、改正前は、他の都道府県にある宗教法人を包括する宗教法人のみが文部大臣の所轄であった。所轄庁の区分は、宗教法人の活動範囲を基礎として決められているが、神社や寺院などの包括宗教法人以外の宗教法人は、その活動範囲が狭く、地域性を有しており、教派、宗派などの包括宗教法人は一般的に広域的に活動するものであるため、前者は都道府県知事、後者は文部大臣が所轄庁とされていたものである。

しかし、社会状況の変化とともに宗教活動も多様化し、包括宗教法人以外であっても、広域的に活動するものが増えているため、今回の改正で、新たに、

ア 他の都道府県内に境内建物を備える宗教法人

イ アの宗教法人を包括する宗教法人

の所轄庁を文部大臣とすることとした。

なお、「境内建物」とは、教義をひろめ、儀式行事を行い、及び信者を教化育成するために必要な宗教法人に固有の建物をいい、宗教活動の内容にわたらずに、宗教団体の活動の地域的範囲を外形的、客観的にとらえることができるため、これが所轄庁区分の基準とされた。

改正法の施行により、従来373法人であった文部大臣所轄の宗教法人数は、544法人（包括宗教法人15法人、単位宗教法人529法人）増加し、917法人となった（平成8年9月15日現在）。

〈2〉事務所備付け書類の見直し及び所轄庁への提出（第25条関係）

（1）事務所備付け書類の見直し

宗教法人は新たに収支計算書を会計年度終了後3か月以内に作成し、事務所に備え付けなければならないこととされた。また、財産目録に記載されない境内建物がある場合には、境内建物に関する書類を事務所に備え付けなければならないこととされた。この結果、宗教法人が作成し事務所に備え付けなければならない書類は、従来からの備付け書類とあわせ、次のとおりとなった。

ア 規則及び認証書

イ 役員名簿

ウ 財産目録

エ 収支計算書

オ 貸借対照表（作成している場合に限る。）

カ 境内建物に関する書類（財産目録に記載されているものを除く。）

キ 責任役員その他規則で定める機関の議事に関する書類及び事務処理簿

ク 事業に関する書類（事業を行っている場合に限る。）

収支計算書については、公益事業以外の事業を行わず、かつ、一会計年度の収入の額が寡少である額として文部大臣が宗教法人審議会の意見を聞いて定める額の範囲内にある宗教法人は、当分の間、作成義務が免除される特例措置が設けられている。これは、改正前には収支計算書の作成は任意とされていたため、収支計算書を作成していなかった宗教法人に直ちに作成を義務づけることが、その事務負担などから困難であることが予想されたためである。文部大臣は、平成8年4月26日の宗教法人審議会答申を受け、同年6月3日、この額を8000万円と定めた。

（2）所轄庁への書類提出

今回の改正によって、宗教法人は会計年度終了後4か月以内に事務所備付

け書類のうち前記イ、ウ、エ、オ、カ、クの写しを所轄庁に提出しなければならないこととされた。

これらの書類の提出を義務づけたのは、宗教法人が宗教団体としての要件を備えているかどうかなどについて所轄庁が継続的に把握し、宗教法人法に定められている権限を適正に行使することにより、法をより適正に運用できるようにするためである。

なお、書類の作成義務、事務所備付け義務、所轄庁への提出義務を怠った場合には、代表役員等が1万円以下の過料に処せられる。

〈3〉信者その他の利害関係人の閲覧（第25条関係）

宗教法人は、信者その他の利害関係人であって、事務所備付け書類を閲覧することについて正当な利益があり、かつ、不当な目的によるものでないと認められる者から請求があったときは、これを閲覧させなければならないこととされた。

この制度は、閲覧することについて正当な利益がある信者その他の利害関係人に対し、事務所備付け書類等の閲覧を認めることにより、これらの者の一層の利便を図るとともに、宗教法人のより民主的で透明な管理運営が行われることを目的としたものである。

信者その他の利害関係人であって、事務所備付け書類等を閲覧することについて正当な利益があり、かつ、不当な目的によるものでないと認められる者であるかは、各宗教法人の特性及び慣習などを踏まえて、宗教法人が個別的に判断し、決定することになる。閲覧請求があった場合、閲覧請求者がどのような利害関係を有しているかを具体的に勘案し、閲覧にかかる書類ごとに、書類によってはその一定部分ごとに、閲覧をすることに正当な利益があるかどうか判断する必要がある。

〈4〉所轄庁の報告徴収及び質問（第78条の2関係）

宗教法人法上、所轄庁の権限として、公益事業以外の事業の停止命令（第79条）、認証の取消し（第80条）、解散命令の請求（第81条）が規定されている。しかしながら、改正前は、所轄庁がこれらの規定の事由に該当する疑いがあると考えられる場合でも、これを確認する手段が規定されていなかった。そのため、所轄庁がより適正に権限を行使できるようにするため、宗教法人法第79条、第80条、第81条の事由に該当する疑いがあると認めるときは、所轄庁は、宗教法人審議会に諮問して意見を聞いた上で、管理運営に関する事項に関し、宗教法人に報告を求め、または職員に質問させることができることとされた。なお、職員が質問するために宗教法人の施設に立ち入るときは、宗教法人の代表役員等の関係者の同意を得なければならない。

なお、宗教法人が報告や質問に対する答弁を怠ったり、虚偽の報告や答弁をした場合、代表役員等が1万円以下の過料に処せられる。

〈5〉宗教法人審議会委員の増員（第72条関係）

宗教法人審議会の委員数が、改正前の10人以上15人以内から、10人以上20人以内に変更された。

宗教法人審議会は、宗教法人の規則の認証等の行政処分や不服申立について調査審議する機関であるが、審議事項の増大及びその複雑化・多様化に対応し、幅広い角度からの検討を可能とするため、委員を増員したものである。

増員された5人の委員については、平成9年4月1日付けで、それぞれ発令された。

6 文化財登録制度の導入

1. 文化財保護法の改正の背景

文化財保護法は、昭和25年5月に公布、同年8月に施行され、昭和29年、43年、50年に大きな改正が行われたが、その後、経済の発展による生活水準の向上と余暇時間の拡大等に支えられ、国民の伝統文化への志向が大きく高まるとともに、社会経済の進展、国際交流・協力の要請など新たに対応を図るべき課題が生じてきた。

このため、今後の文化財の保護の在り方等に関し、中長期的観点から、総合的かつ専門的な調査研究を行うため、文化財保護審議会の下に設置された「文化財保護企画特別委員会」において、平成6年7月、「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」報告が取りまとめられた。また、平成7年7月の「文化政策推進会議」報告において、文化財の保護も含めた具体的・体系的な文化振興施策が提言された。

文化庁は、これらの報告を踏まえ、平成8年6月に文化財保護法を改正し、文化財登録制度を導入することとした。また、指定都市及び中核市への権限委任等並びに市町村の役割の明確化を図るとともに、規制緩和を進めることにより重要文化財等の活用の促進を図ることとした。

2. 文化財登録制度

現行の文化財保護制度においては、その中心的な制度として指定制度がある。これは、文化財のうち重要なものを指定し、その文化財について所有者に一定の制約を課しつつも、貴重な国民的財産を守ろうとする制度であり、

文化財を重点的に厳選し、我が国にとって極めて価値の高いものを強い規制と手厚い保護により永久的に保存しようとするものである。この制度は、我が国の文化行政の一翼を担うものとして、文化財保護の推進の上で大きく貢献し、広く国民の間に定着している。

しかし、近代の、多様かつ大量の文化財は、既に相当の年数を経てその歴史的重要性についての認識が定まってきており、保護の要請が高まってきているものが少なくない。他方で、近年の開発の進展、生活様式の変化等によって、これら近代の文化財の多くが社会的評価を受ける間もなく消滅の危機にさらされている状況にある。

このような状況の変化に対応して、一つには、従来の指定制度を充実することによって、これらの文化財の保護を図ることとしている。しかし、国民の貴重な文化財を後世に幅広く継承していくためには、指定制度によるだけでは不十分であり、文化財の保護手法の多様化を図る必要がある。このため、今回の文化財保護法の改正により、届出制と指導、助言、勧告を基本とする緩やかな保護措置を講ずる文化財登録制度を、指定制度を補完する制度として導入することとした。

今回の改正では、登録の対象を有形文化財のうち建造物のみとしている。建造物には、家屋、倉庫等の建築物のほか、橋、ダム、トンネル等の土木構造物、煙突等のその他の工作物が含まれる。今回の改正で、特に建造物を対象としたのは、近年の社会経済の進展に伴う国土開発等により、特に建造物について取壊しの危機にさらされているものが多く、特に多様かつ大量にある近代の建造物について緊急に保護する必要があること、また地方公共団体や関係学会等から制度の実現についての強い要望があがっていたことなどの理由による。

なお、登録制度は指定制度を補完するものであるため、国や地方公共団体により重要文化財等として既に指定されているものは対象から除くこととしている。登録された建造物が、その後、国や地方公共団体によって指定され

た場合には、登録を抹消することとなる。

また、今回、登録制度を導入した背景から、登録の対象は主に近代の建造物が中心になると考えられるが、近代以前の建造物についても対象に含むものである。

文化庁がこれまで各都道府県教育委員会の協力を得て行った調査や(社)日本建築学会や(社)土木学会などの関連学会が行った調査から判断すると、現段階で登録の対象になり得る物件は、全国で約2万5000件程度であると思われる。当面は、これらのうち、関連学会等から特に高く評価されているものや、滅失の危機が特に大きい都市部等に存在するもの約2500件について、早急に登録し、保護措置を講じていくこととしている。

3. 指定都市及び中核市の教育委員会への権限の委任等及び市町村の役割の明確化

近年における地方公共団体の文化財保護にかかる体制の充実及び地方分権の推進等の状況に対応し、従来、都道府県教育委員会に対してのみ行われていた文化庁長官の権限の委任等の一部について、指定都市及び中核市の教育委員会に対しても行うことができることとした。

また、従来は都道府県教育委員会についてのみ置かれていた国に対する意見具申や文化財保護審議会の設置に関する規定に関し、市(区)町村の教育委員会についても規定を整備することとした。

〈1〉指定都市及び中核市の教育委員会への委任事項

今回の改正により、次のものについて指定都市及び中核市の教育委員会へ委任等を行うことができることとなった。

ア、発掘調査により発見した文化財の所有者への返還、所有者への返還のための警察署長への引渡し

イ、国が補助金を交付した重要文化財等の管理・修理等の指揮監督

ウ、重要文化財等の現状変更等の許可、許可の取消し、現状変更行為等の停止命令

エ、所有者等による重要文化財等の公開の停止命令

オ、所有者等以外の者による重要文化財等の公開の許可、許可の取消し、公開の停止命令

カ、重要文化財等の保存のための調査、史跡等の調査のため必要な措置の施行

キ、発掘調査の停止命令

ク、埋蔵物として提出された物件の鑑査等の事務

〈2〉市町村の役割の明確化

我が国の文化財保護を充実させていく上で、文化財に最も密接なかかわりを有する市町村の意向を国の施策に反映させていくことが重要である。今回の改正により、都道府県教育委員会と同様に、市町村教育委員会も、その区域内に存する文化財の保存及び活用に関し、文部大臣または文化庁長官に対して意見具申することができることとした。今後、この制度の積極的な活用により、国と地方のより連携のとれた文化財保護行政の展開が期待される。

また、都道府県教育委員会についてのみ規定されている文化財保護審議会について、市町村教育委員会においても、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる旨明文の規定を置いた。これは、平成10年2月現在90%以上の市町村において文化財保護審議会が設けられている状況を踏まえ設けられたものである。

4. 重要文化財等の活用の促進

重要文化財等を公開する際や、海外における展覧会等の際に輸出する際の手続きの簡素化などにより、重要文化財等の活用を一層推進することとした。

〈1〉所有者等の行う重要文化財等の国庫負担による公開

従来、所有者等が重要文化財の公開のため国庫による費用負担を求めるには、まず、文化庁長官に対しその旨の申し出を行い、その承認を得た後に、さらに補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律に基づく交付申請を行い、その交付決定を経ることとなっており、二重の手続きが必要とされていた。このため、今回の改正により、所有者等による重要文化財の公開の一層の促進を図るため、文化庁長官の承認行為を要しないこととした。

なお、重要無形文化財及び重要有形民俗文化財の公開並びに重要無形文化財、重要無形民俗文化財及び選定保存技術の記録の公開についても同様の趣旨により国庫負担及び国庫補助に関する手続きを簡素化した。

〈2〉重要文化財の所有者等以外の者による公開

近年、国民の文化に対する関心が高まっており、重要文化財等の積極的な公開に対する要望は著しく増大している。また、博物館・美術館等の文化財を公開する施設等についても、整備充実が活発化している。

このような状況の下、国民が我が国の優れた文化財に親しむ機会を拡大するために、重要文化財等の公開を積極的に推進していく必要がある。

従来、重要文化財の所有者及び管理団体以外の者が、重要文化財を公開しようとする場合には、あらかじめ文化庁長官の許可を得ることとされており、その例外として、文化庁長官があらかじめ承認を行った博物館等において、国の機関または地方公共団体が主催する展覧会等で重要文化財を公開する場合には、事前の届出によって行うことができたとされていた。今回の改正では、この例外措置をさらに拡大することとし、①重要文化財の公開を届け出によって行うことができる主催者に、文化庁長官が承認を行った博物館その他の施設（公開承認施設）の設置者を加え、②その届け出についても、公開の終了後から20日以内に届け出ることをもって足りることとし、公開にかかる手続きの規制を緩和することにより、重要文化財の公開の促進を図るこ

ととした。

また、重要有形民俗文化財の所有者等以外の者が公開をしようとする場合は、従来公開の30日前までに文化庁長官に届け出なければならないこととされていたが、同様の趣旨により、文化庁長官から事前の届出の免除を受けた博物館その他の施設（公開事前届出免除施設）において、国の機関もしくは地方公共団体または当該施設の設置者が公開を主催する場合には、公開の終了後から20日以内に文化庁長官に届け出ることをもって足りることとした。

〈3〉重要文化財による国際交流

重要文化財の輸出は原則として禁止されているが、文化庁長官が文化の国際的交流その他の事由により特に必要と認めて許可した場合には輸出できることとされている。この輸出の許可に当たっては、従来、文化庁長官は文化財保護審議会へ諮問することとされていた。これは、海外輸送の安全性が不安定な状況にあったことを背景として、重要文化財の保存の十全を図るため文化財保護審議会の慎重な判断を得ることとしていたものである。しかし、今日では、諸外国の博物館等の情報を容易に入手することができ、海外輸送の安全性についても国内輸送と相違がない状況となっている。また、近年、海外での我が国の古美術品による展覧会の開催が増大しているところであり、重要文化財の輸出の許可に関しての速やかな判断が求められている。

このため、海外展等のための輸出の許可について、国内における重要文化財の所有者等以外の公開許可手続きと同様、文化財保護審議会の諮問事項としないこととして許可手続きの迅速化を図った。

7 阪神・淡路大震災からの復興への取り組み

平成7年1月17日午前5時46分、淡路島北部を震源とする「兵庫県南部地震」が発生した。震源に当たる阪神・淡路地域においては、死者5500人以上、負傷者4万1000人以上、(平成7年5月21日現在)、家屋・工場・店舗等の倒壊・焼失39万8000棟以上をはじめ、交通路、港湾施設の損壊など戦後最悪の被害もたらされ、「阪神・淡路大震災」と呼称することとなった。重要文化財の被害も172件に上った(平成7年5月11日現在の被害状況については表Ⅱ-2のとおり)。

これを受けて文化庁では、可能な限り迅速な復興を進めるために、復旧・復興事業にかかる埋蔵文化財の発掘に関する調査については弾力的に取り扱うとともに平成7年度第1次補正予算から必要な予算を計上している。また埋蔵文化財専門職員の兵庫県への派遣について、全国の都道府県教育委員会に協力を要請した。文化財建造物については、災害復旧のために京都府及び奈良県に文化財技師の派遣を依頼したほか、文化庁、兵庫県教育委員会及び文化財・美術関係団体の連携協力の下に「阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会(いわゆる文化財レスキュー隊)」を設置し、緊急に被災した仏像など美術品16件の搬出と保管を行った。

また、平成6年度第2次補正予算から平成9年度予算までに、文化財の復旧等に対して復興対策関係経費を計上している(平成9年度予算額19億円)。具体的には、重要文化財美術工芸品(木造十大弟子立像など)、記念物(五色塚古墳など)については平成7年度第1次補正予算により復旧を行った。重要伝統的建造物群保存地区である神戸市北野町山本通伝統的建造物群保存

地区(いわゆる北野の異人館街)については平成8年度までの予算により復旧を行った。また重要文化財建造物(旧神戸居留地十五番館、明石城など)については、平成7年度補正予算から復旧に必要な経費を計上し、平成10年度現在復旧を継続しているところである。

文化財に関する防災対策については、「文化財建造物等の地震時における安全性確保に関する指針」(平成8年1月)及び「文化財(美術工芸品)の防災に関する手引き」(平成9年度)を策定した。また、貴重な文化財の保存・防災・公開機能の強化のため平成8年度当初予算で7億3500万円、平成9年度予算で8億4000万円を計上、文化財建造物の耐震指針の策定に関する費用として平成8～10年度予算で各々4500万円を計上し、文化財の防災対策の充実を図っている。

なお、阪神・淡路大震災の引き金となった野島断層については、その保存と活用のため、震災直後の平成7～8年度の2か年にわたり天然記念物緊急

表Ⅱ-2 阪神・淡路大震災における国宝・重要文化財被害状況(全壊・一部破損)
(平成7年5月11日現在)

区分	建造物関係	重要伝統的 建造物群保 存地区関係	美術工芸品 関係	史跡・名勝 天然記念物 関係	民俗文化財 関係	合 計
都道府県						
愛知県	1件					1件
三重県				3件		3件
滋賀県	6件		1件	2件		9件
京都府	42件		7件	8件		57件
大阪府	33件		1件	8件	1件	43件
兵庫県	31件	1件	8件	7件	1件	48件
奈良県	1件		1件	3件		5件
鳥取県	1件					1件
島根県				1件		1件
香川県			1件	2件		3件
徳島県	1件					1件
合 計	116件	1件	19件	34件	2件	172件

調査費の補助を行い(300万円)、さらに文化財保護審議会の答申に基づき、平成10年7月に国の天然記念物に指定した。また、「阪神淡路大震災記念プロジェクト」の一環として、兵庫県によって北淡町震災記念公園の整備が行われている。

8 「アーツプラン21」の創設

1. 「アーツプラン21」の創設

多彩で豊かな芸術を生み出す源泉は、芸術家や芸術団体の自由な発想に基づく創造活動にある。このため、芸術家や芸術団体が創造活動に活発に取り組めるような環境の整備が強く求められているところである。

平成7年7月、文化庁長官の私的諮問機関である文化政策推進会議の報告「新しい文化立国をめざして—文化振興のための当面の重点施策について—」では、21世紀に向けた新しい文化立国を目指して文化基盤を抜本的に整備することを求めており、特に芸術創造の活性化に関しては、我が国における現在の活動基盤が極めて不安定な状況にあると指摘し、それを支える安定した創造環境を充実整備していくことが不可欠である旨、提言している。

「アーツプラン21」は、この提言に応え、平成8年度に文化庁の新規施策として、従来の芸術創造活動に対する支援事業を一体的に機能するよう再編成した総合的な支援事業である。この事業の創設により大幅な予算の拡大が

実現し、21世紀へ向けた文化基盤整備に大きな一歩を踏み出した（図Ⅱ-3、図Ⅱ-4、表Ⅱ-3を参照）。

2. 「アーツプラン21」の構成

「アーツプラン21」は、次の四つの事業から構成されている。

〈1〉芸術創造特別支援事業

意欲的な芸術創造活動への取組みにより、オーケストラやオペラ、バレエ、演劇など我が国舞台芸術の水準向上の直接的な牽引力となることが期待される芸術団体に対して重点的に支援するものである。その対象となる活動は年間の自主的な公演活動全般にわたり、かつ継続的(原則として3年間)な支援

を行う。これまでの支援が一つひとつの公演を対象とし、かつ、単年度であったのに対して、「芸術創造特別支援事業」は、年間の自主公演活動を総合的に、しかも継続して支援する点に特色がある（資料Ⅱ-7参照）。

〈2〉国際芸術交流推進事業

国際的な芸術交流を進め、新たな世界文化の創造に貢献するため、海外フェスティバルへの参加や我が国で開催される国際フェスティバルなどを支援するものである。

資料Ⅱ-7 「芸術創造特別支援事業」採択団体

○平成8年度新規採択団体（採択15団体）

〔音楽(6団体)〕 東京交響楽団、東京フィルハーモニー交響楽団、日本フィルハーモニー交響楽団、二期会、藤原歌劇団、東京混声合唱団

〔舞踊(4団体)〕 スターダンサーズ・バレエ団、チャイコフスキー記念東京バレエ団、牧阿佐美バレエ団、松山バレエ団

〔演劇(5団体)〕 アゴラ企画・青年団、木山事務所、劇団青年座、劇団ブーク、文学座

○平成9年度新規採択団体

（継続15団体、採択5団体）

〔音楽(2団体)〕 大阪フィルハーモニー交響楽団、読売日本交響楽団

〔舞踊(1団体)〕 谷桃子バレエ団

〔演劇(2団体)〕 劇団民藝、シアタープロシエクト・東京

○平成10年度新規採択団体

（継続20団体、採択5団体）

〔音楽(2団体)〕 オペラシアターこんにゃく座、札幌交響楽団

〔舞踊(1団体)〕 越智インターナショナルバレエ

〔演劇(2団体)〕 演劇企画集団THE・ガジラ、劇団俳優座

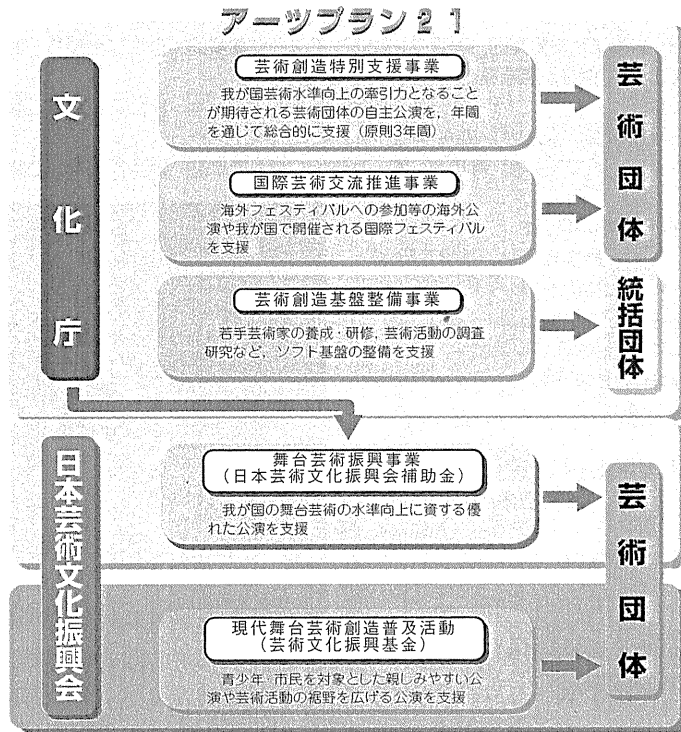
平成10年度は、音楽7公演、舞踊6公演、演劇13公演の合計26公演と国際フェスティバル演劇1公演が採択された。

〈3〉芸術創造基盤整備事業

我が国の次代の芸術界を担う若手芸術家の養成・研修や調査研究など、芸術各分野の全国的な統括団体が実施する芸術創造のソフト基盤を整備する活動を支援するものである。

平成10年度は、人材養成事業18、調査研究事業13の計31事業が採択された。

図Ⅱ-3 「アーツプラン21」支援の仕組み



〈4〉舞台芸術振興事業

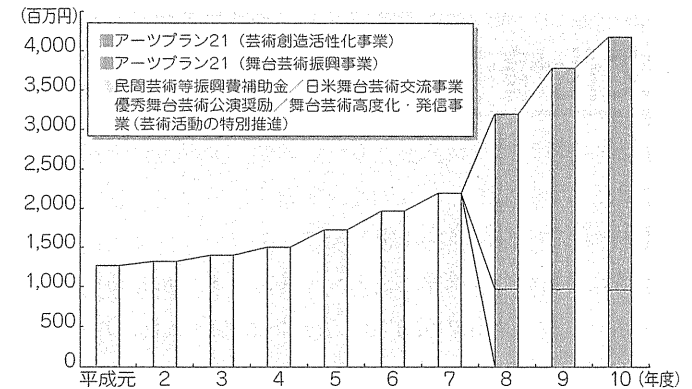
芸術文化振興基金（日本芸術文化振興会）に対する補助金により、創作性の高い優れた国内公演を公演単位で支援するものである。

平成10年度は、音楽25公演、舞踊14公演、演劇46公演の合計85公演が採択された。

3. 今後の方向

「アーツプラン21」の創設は、舞台芸術関係者をはじめ各方面から大きな

図Ⅱ-4 民間芸術活動助成のための予算額の推移



表Ⅱ-3 事業費の推移

（単位：百万円）

事項	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
アーツプラン21	芸術創造活性化事業	—	—	—	—	—	—	—	2,205	2,804	3,207
	芸術創造特別支援事業	—	—	—	—	—	—	—	1,017	1,393	1,721
	国際芸術交流推進事業	—	—	—	—	—	—	—	874	1,048	1,128
	芸術創造基盤整備事業	—	—	—	—	—	—	—	314	363	358
	舞台芸術振興事業	—	—	—	—	—	—	—	1,001	1,001	1,001
民間芸術等振興費補助金		720	696	696	696	696	696	696	—	—	—
日米舞台芸術交流事業		85	85	85	85	85	85	85	—	—	—
優秀舞台芸術公演奨励		101	101	101	102	103	103	103	—	—	—
舞台芸術高度化・発信事業（*芸術活動の特別推進）		374	446	538	634	857	1,101	1,332	—	—	—
計		1,280	1,328	1,420	1,517	1,741	1,985	2,216	3,206	3,805	4,208

（注）*平成元～平成5年度は事項名「芸術活動の特別推進」

関心をもって迎えられた。創設3年目ではあるが、我が国芸術水準の頂点のさらなる引き上げと安定した創造環境の創出に大きな成果を示しつつある（図Ⅱ-4、表Ⅱ-3参照）。今後、「アーツプラン21」の一層の拡充を図っていくとともに、同事業が様々な状況の変化の中でも一層効果的な機能を果たしていくよう推進することとしている。

9 文化情報総合システムの整備

1. 「文化情報総合システム」の概要

近年、高度情報通信社会の構築が進みつつあり、社会のあらゆる分野において情報化・ネットワーク化の波が押し寄せており、それに対応するため、様々な取組みが行われている。特に、最近のインターネットの普及などは、こうした流れに一層拍車をかけるものとなっている。

一方で、国民の文化に対する関心は、高まりつつ広がっていると同時に、多様化する傾向にあり、様々なニーズに対応することが求められている。

このような状況を踏まえ、文化庁では、文化に関する情報について、国内外に総合的かつ体系的に提供し発信していくための情報基盤の整備が必要であるとして、文化情報総合システムの整備を行っている。

平成7年の文化政策推進会議の報告「新しい文化立国をめざして」において、文化発信のための基盤整備の一つとして、文化情報に関する総合的なシステムの構築が課題であるとされており、さらに、「文化振興マスタープラン」においても、文化に関する総合的な情報システムの構築を推進し、広く情報提供を行うこととされている。

文化情報総合システムは、次の四つの情報システム及び文化庁システムから構成されており、文化庁ホームページがこれら各システムの情報提供の窓口となっている。

(1) 文化財情報システム・美術情報システム

国立博物館・美術館・文化財研究所が所蔵する文化財や美術品に関する情報、文化庁が有する国指定文化財に関する情報等のデータベース化を進める

とともに、全国の国公立博物館・美術館等、地方公共団体、文化庁等の間においてネットワークを形成し、文化財や美術品等の情報を国内外に広く提供する。

(2) 地域文化情報システム

文化庁、地方公共団体、全国の公立文化会館及び芸術家・芸術団体等をネットワーク化し、①文化庁・地方公共団体の文化に関する施策等の文化行政情報、②全国の公立文化会館の施設、事業概要の情報、③芸術家・芸術団体の個別事業概要の情報等について、その提供・交換を行う。

(3) 現代舞台芸術情報システム

新国立劇場において、現代舞台芸術全般にわたる情報機関としての役割を果たすことを目的として、国内外の現代舞台芸術の情報のデータベースを作成し、学術研究や一般への情報公開に資するためのシステムを構築する。

(4) 伝統芸能情報システム

国立劇場において、我が国の伝統芸能に関する諸活動を円滑に進展させることを目的として、国立劇場での公演記録など伝統芸能に関する各種情報のデータベースを作成し、学術研究や一般への情報公開に資するためのシステムを構築する。

文化情報総合システムの整備については、平成元年度に、文化財情報システム・美術情報システムの開発のための調査研究が開始された。平成7年度の補正予算で、各国立博物館、美術館及び文化財研究所にまた平成8年度に文化庁に、それぞれハードウェアが整備され、その後、それぞれにおいてホームページが開設されたところであり、地域文化情報システムは、平成8年に運用が開始された。現代舞台芸術情報システム及び伝統芸能情報システムに関しては、平成9年に新国立劇場のホームページの開設により、一部情報提供が開始されたところである(図II-5)。

2. 各システムの構成

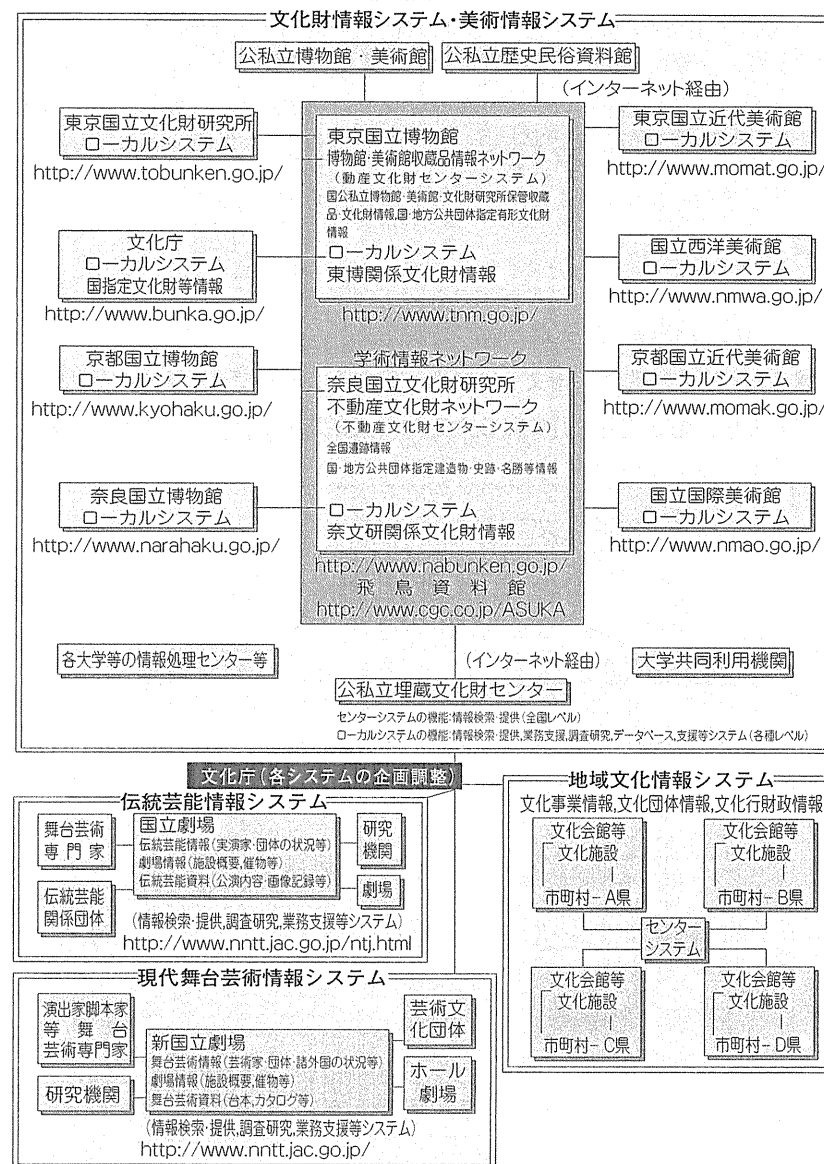
〈1〉文化財情報システム・美術情報システム

情報化の進展により、文化財や美術品等の情報について、データベース化やネットワーク化が求められるようになってきている。特に、インターネットの普及により、ホームページを開設し収蔵品や展覧会の情報提供を行う博物館・美術館等も多くなってきている。こうした状況を踏まえ、文化庁においては、博物館・美術館、文化財調査研究機関、文化行政機関等の間で、文化財や美術品等の情報を共有するとともに、さらに一般の人々や研究者等の利用に供するための情報システムの構築が必要であることから、文化財情報システム・美術情報システムの整備を推進している。

本システムにおいては、文化財や美術品等の情報をデータベース化し、それらを総合的・横断的に検索することを目的としているが、一方、文化財や美術品等はその数が非常に多く、また、移動したり場合によっては損壊したりするものであり、その情報を全国規模で管理し、入力・更新することは極めて困難である。一方、インターネットの普及は、博物館・美術館等の情報化を促すとともに、そのネットワーク化を容易なものとした。こうしたことから、本システムは、各博物館・美術館等がインターネット上に公開している情報を基礎とし、それらを検索する索引を構築することによって「分散型」のネットワークを形成している（図Ⅱ-6）。

文化財情報システム・美術情報システムの構築に当たっては、平成8年度に、各国立博物館、美術館、文化財研究所のホームページを開設することによって、まず、その基礎を形成し、さらに、公私立博物館・美術館等については、平成8年12月に「文化財情報システムフォーラム」をインターネット上に開設することで、システムへの参加を広く呼び掛けているところである（表Ⅱ-4）。また、平成9年には文化庁ホームページを開設し、国指定文化財の情報の公開を開始するとともに、「共通索引システム」のコーナーを設け、その窓口としている。平成10年12月1日現在で、39の博物館等が参加して

図Ⅱ-5 文化情報総合システムの構成図



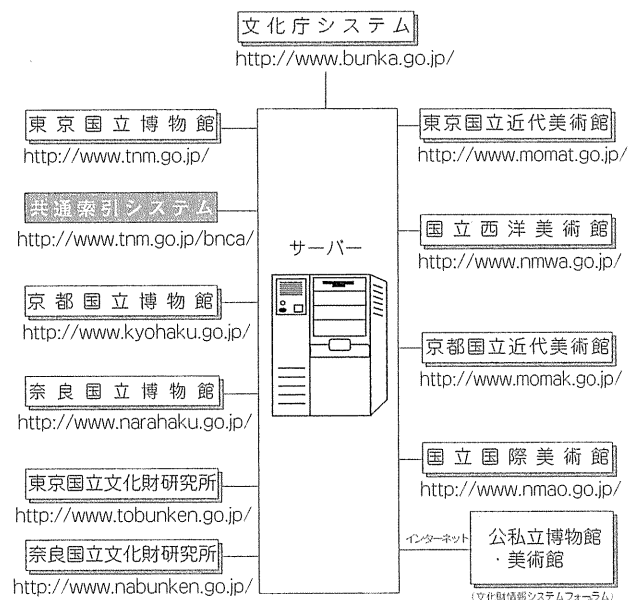
おり、概ね9800件の情報を検索することができるようになっている。

このシステムによれば、作者名や作品名、制作年代といった一定のキーワードにより、知りたい情報に直ちにアクセスすることができることとなっており、これを推進していけば、ネットワーク上に全国規模で一種の仮想ミュージアムが出現することになるとも言える。今後とも、公私立博物館・美術館等に広く参加を呼び掛けながら、システムの整備・充実を行っていくこととしている。

〈2〉地域文化情報システム

地域において、優れた芸術文化に身近に接することができ、また、個性豊かな芸術文化活動が活発に行われるような環境を整えることが強く求められ

図Ⅱ-6 文化財・美術品情報ネットワーク



表Ⅱ-4 文化財情報システムフォーラム

趣 旨	文化庁では、国立博物館・美術館の収蔵品や国指定文化財について、計画的にデジタル化と情報公開を進める「文化財情報システム・美術情報システム」を構築中だが、さらに、そのシステムを拡充して、国立博物館・美術館の収蔵品や国指定文化財に限らず、各公私立博物館・美術館がインターネットで公開している文化財や美術品の情報を「作品名」「作者名」「時代」「収蔵者」などで検索できる「共通索引システム」で結び、国民が自宅等の端末から、知りたい文化財や美術作品がどこにあるかを知り、インターネットを通じて所蔵館から情報を引き出せることを目指し、これを推進するため「文化財情報システムフォーラム」を設立する。 これは、国公立博物館・美術館等や情報システムに関心のある文化財・美術品関係者に広く共通索引システムへの参加を求めるため、共通索引システム等の内容の啓発を行い、デジタル化された情報をインターネット等を通じてよりよく国民に提供するため、共通索引システムの内容の改善や文化財情報システム・美術情報システムをめぐる諸問題について広く話し合うことを目的とする。	
機 能	1. インターネットを通じた情報提供や意見交換 インターネットを通じ、共通索引システムや情報システムの情報提供を行うとともに、システムに関する質問の受け付けや意見交換等を行う。 2. シンポジウムや懇談会による検討や意見交換 共通索引システムや情報システムをめぐる諸問題の検討や意見交換を行う。 3. 研修会の実施及び技術指導 共通索引システムへの参加や情報システムの作成に関する研修会の開催や技術的相談等を行う。	
世話人	運営方針のまとめ役として文化庁、国公立博物館・美術館の代表を世話人として選ぶが、運営自体は開かれた形で行われることを目指す。	
参加資格	正会員	共通索引に参加を予定している国公立博物館・美術館及び地方自治体等
	オブザーバー	システムに関心のある行政、博物館、美術館、その他文化財・美術品関係者
事務局	参加窓口	文化庁文化財保護部伝統文化課文化財保護企画室調査係 電話：03-3581-4211 内線2415 Fax：03-3581-7208 E-mail: forum@bunka.go.jp
	技術相談	東京国立博物館資料部情報管理研究室 電話：03-3822-1111 内線407・ Fax：03-3822-8502 E-mail: sysinfo@tnm.go.jp

ており、そのため、全国各地で文化会館の整備が進められている。一方、芸術文化活動に関する情報の不足から、自ら公演を企画、実施することが困難であるところも少なくない。

こうした現状を踏まえ、地方公共団体や公立文化会館が文化に関する施策の立案や公演事業を企画するために必要な情報を提供するとともに、芸術団体と公立文化会館の相互で芸術文化情報の交流を促進することを目的としたネットワークが必要であることから、パソコン通信ネットワークによる「地域文化情報システム」の整備を進めている。

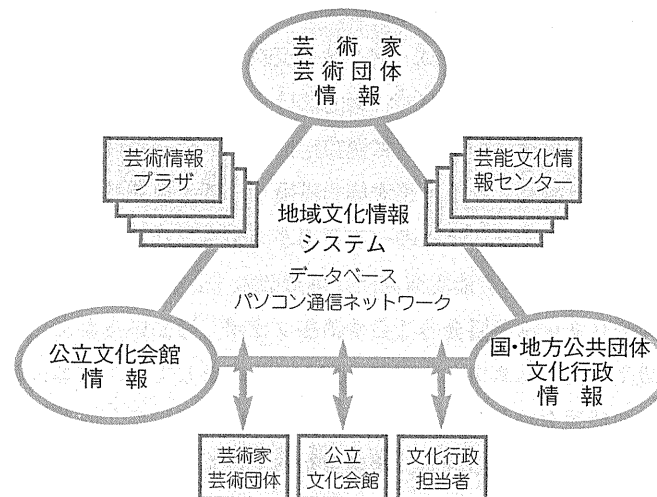
このシステムは、文化庁、都道府県等の文化行政担当部局と全国の公立文化会館、芸術家・芸術団体等をパソコン通信ネットワークで直接結びつけるもので、芸術団体等からの公演情報の提供や、文化庁、(社)全国公立文化施設協会、各公立文化会館からの様々な情報にアクセスすることができるとともに、これらの間における情報交換がリアルタイムで行えることで、文化行政、文化会館及び芸術団体等の間で、いわば芸術文化情報のトライアングルを形成するものである。

さらに、このネットワークは、(社)全国公立文化施設協会、(社)日本芸能実演家団体協議会とも連携し、全国の公立文化会館の施設及び事業概要の情報、芸術家・芸術団体のプロフィール及び事業概要の情報、地方公共団体の文化行政情報等を検索できるデータベースをもっている。

具体的には、文化行政のネットワークである「地域文化フォーラム」と公立文化会館と芸術団体等を結ぶ「芸術情報プラザネット」から構成されており、前者は平成7年4月から、後者は平成7年8月から運用を開始しており、平成8年6月に芸術文化データベースが追加された。平成10年10月1日現在、「地域文化フォーラム」には、すべての都道府県と2政令指定都市13市町村が加入しており、「芸術情報プラザネット」には、149の公立文化会館と378の芸術団体等が加入している。

このシステムによって、国・地方間の情報交換がより円滑になるとともに、

図Ⅱ-7 地域文化情報システムのイメージ図



事業を企画する文化会館側と提供する芸術団体側のネットワーク上での情報交換が可能になり、事業の企画・交渉が効率的なものとなり、また、事業内容も双方の意見交換によってよりよいものとするようになったのである。

〈3〉現代舞台芸術情報システム

平成9年10月にオープンした新国立劇場においては、現代舞台芸術に関する諸活動を円滑に進展させるために、現代舞台芸術全般にわたって必要な情報・資料を収集・保存し、利用することができる機能をもつ「現代舞台芸術情報システム」の整備を進めている。

このシステムは、新国立劇場における公演を中心に現代舞台芸術に関する様々なマルチメディア情報をデータベース化し、動画、静止画、音声、文字情報としての提供機能をもつもので、実演家、芸術団体、劇場経営者をはじめ

め、現代舞台芸術の研究者や行政関係者、そして一般の現代舞台芸術愛好者等に広く利用されることを目指している。

平成9年4月に、新国立劇場のホームページが開設され、公演情報等の情報提供が行われるようになったが、将来的には、このホームページを窓口としてインターネットを通じて、現代舞台芸術情報システムの情報提供や利用が行われることを目指している。まず第一段階として、現在、新国立劇場内の専用ブースにおいて、システムの一部運用が開始されたところである。

また、今後は、(社)日本芸能実演家団体協議会の「芸能文化情報センター」や、(社)全国公立文化施設協会の「芸術情報プラザ」等といった文化庁が推進する「地域文化情報システム」との連携をはじめとして、現代舞台芸術に関わる国内外の機関を結ぶ総合的な情報ネットワークの形成が課題となっており、そのためのシステムの開発・整備を行っていく予定である。

【新国立劇場ホームページのアドレス】

<http://www.nntt.jac.go.jp/>

〈4〉伝統芸能情報システム

国立劇場において、我が国の伝統芸能に関する諸活動を円滑に進展させることを目的として、国立劇場での公演記録など伝統芸能に関する各種情報のデータベースを作成し、学術研究や一般への情報公開に資するためのシステムを構築する。

現在、新国立劇場のホームページにおいて、国立劇場の公演情報等の情報提供を行っているが、伝統芸能情報システムについて、インターネット上での利用及び情報提供が行えるようシステムの開発・整備を行っていく。

3. 文化庁システム及び文化庁ホームページ

文化庁では、文化財情報システムの一部として、国指定文化財の情報のデータベース化等を行うため、また、業務のシステム化等を行うため、平成8

年度より文化庁にコンピュータを導入し、文化庁システムの開発・整備を進めてきた。また、近年のインターネットの普及に対応して、文化行政について幅広く情報提供を行うため、文化庁ホームページを作成し、平成9年5月、文化庁システムを稼働させるとともに、文化庁ホームページを開設した。

文化庁ホームページは、文化庁に関する情報提供を行うほか、文化情報総合システムの各システムの情報提供の窓口となっており、また、文化財情報システムフォーラムの窓口ともなっている。

(1) 文化庁ホームページの公開

文化庁に関する情報を幅広く提供することを目的とするとともに、各国立文化施設等とリンクさせるなど、文化に関する様々な情報にアクセスするための窓口となることを目指しており、平成9年5月に開設された。

主な内容としては、文化庁の施策・事業等の紹介、文化に関する各種データの公開や、国立の文化施設等の紹介のほか、国指定文化財情報の公開などを行う。国指定文化財については、平成10年12月現在261件の文化財を入力してあるが、今後、順次その数を増やしていくとともに、国指定文化財目録も公開する予定である。

【文化庁ホームページのアドレス】

<http://www.bunka.go.jp/>

(2) 文化財の紹介

文化庁システムにおいて、国指定の国宝や重要文化財等の情報のデータベース化を進め、文化庁ホームページを通じて、これら文化財の情報を画像・解説付きで公開する。今後数年間で、登録文化財を含めすべての文化財の情報を計画的に公開するとともに、今後は、情報の内容に指定理由等を加え、研究者にも利用価値のあるものに改善していく予定である。

また、各国立博物館・美術館、文化財研究所のデータも、共通索引システムで結び、それらの情報を利用者の興味に応じて引き出せるようにする。

10 新国立劇場の開場

1. 開場までの経緯

新国立劇場は我が国現代舞台芸術の振興を図る拠点として、東京都渋谷区において、平成9年10月に開場した。

新国立劇場の設立に向けた具体的な動きは、昭和41年4月、国立劇場法の成立に際し、現代舞台芸術のための劇場を設置する旨の附帯決議がなされたことに始まる。伝統芸能の公開、伝承者の養成、調査研究などの諸事業を行うことを目的とした国立劇場に対し、オペラ、バレエ、現代舞踊、現代演劇など我が国の現代舞台芸術の振興の拠点とすることを目的とした劇場の設立を目指して、昭和46年度より調査費を計上、翌47年には第二国立劇場（仮称）設立準備協議会が発足した。

以来、基本構想の取りまとめ、建設用地の決定、国際設計コンペの実施などを経て、平成4年8月工事に着手、平成9年2月に竣工し、同年5月に竣

4. 今後の方向性

文化情報総合システムは、今後、引き続き、各システムの整備・充実を推進するとともに、データの充実・更新を行っていくことが課題となっており、特に、文化財情報システム・美術情報システムにおいては、多数の公私立博物館・美術館の参加が望まれている。

このほか、子どもたちの「心の教育」に資するものとして、平成11年1月には「こどもジャパンミュージアム」として子ども向けの文化に関する情報提供を開始したところであり、こういった様々な観点を含め、文化情報総合システムの一層の整備・充実が必要となっていると言える。

工式を迎えた。

この間、平成元年には国立劇場法が改正され、日本芸術文化振興会が新国立劇場の設置主体となった。平成5年4月には、同振興会の委託を受けて新国立劇場の管理運営等を行うことを目的とした(財)第二国立劇場運営財団(現、(財)新国立劇場運営財団)が設立された。また、関係者の協力を得て隣接する東京オペラシティビルを含む劇場周辺街区一帯が文化街区として一体的に整備されることとなった(表Ⅱ-5参照)。

表Ⅱ-5 新国立劇場設立の経緯

昭和41. 4	衆議院文教委員会において国立劇場法案可決の際「伝統芸能以外の芸能の振興を図るため、施設その他につき、必要な措置を講ずべきこと」を附帯決議
昭和46年度	調査費計上
昭和47. 12	第二国立劇場設立準備協議会発足
昭和51. 5	第二国立劇場設立準備協議会、第二国立劇場(仮称)の設立の基本構想を取りまとめる
昭和55. 5	国有財産中央審議会、第二国立劇場用地として東京工業試験所跡地を答申
昭和56. 6	第二国立劇場設立準備協議会開催 専門委員会策定の第二国立劇場設置構想概要及び建築規模を文化庁長官に報告
昭和61. 5	第二国立劇場建築設計競技入賞発表(最優秀作品 柳澤孝彦氏)
昭和61. 10 ～62. 12	第二国立劇場(仮称)基本設計
昭和63. 6 ～平成2. 3	第二国立劇場(仮称)実施設計
平成元. 3	「国立劇場法の一部を改正する法律」の成立(特殊法人日本芸術文化振興会が第二国立劇場(仮称)の設置者となる)
平成2. 3	東京工業試験所跡地を特殊法人日本芸術文化振興会に現物出資
平成4. 8	第二国立劇場(仮称)建設工事着工
平成5. 4	財団法人第二国立劇場運営財団設立
平成7. 4	施設の総称を「新国立劇場」に、大劇場を「オペラ劇場」に、中・小劇場は「中劇場」「小劇場」に決定 第二国立劇場運営財団は新国立劇場運営財団に名称変更
平成7. 10	舞台美術センター建設工事着工
平成9. 2	新国立劇場竣工
平成9. 5	新国立劇場竣工式
平成9. 6	舞台美術センター竣工
平成9. 10	新国立劇場開場

2. 新国立劇場の施設

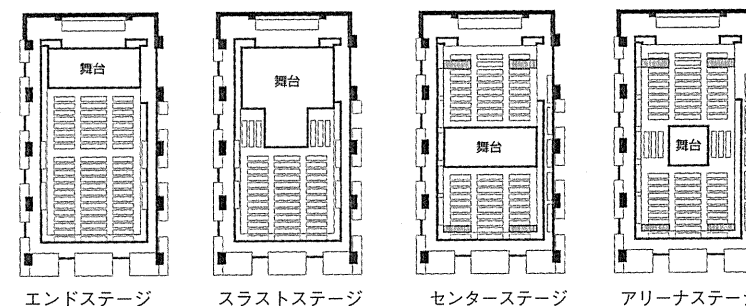
新国立劇場は、オペラ劇場、中劇場、小劇場の三つの劇場をもつほか、多数の楽屋、稽古場及び研修施設等を備え、また、現代舞台芸術に関する資料・情報の収集、保存、公開等を目的とした情報センターも整備されている。南側にある甲州街道及び私鉄の車騒音や車両振動を避けるため、北側にオペラ劇場・中劇場を配置している。また、「ギャラリー」と呼ばれる回廊空間によって東京オペラシティタワー等とつながり、官民協力による一体的整備がなされた結果、周辺一帯は芸術の拠点と呼ぶにふさわしいたたずまいをみせている。

〈1〉施設の概要

(1) オペラ劇場

オペラ劇場は、我が国に初めて実現したオペラ、バレエの上演を目的とする専用劇場である。舞台は、正面、奥、そして左右あわせて四つの舞台(四面舞台)をもつというプロセニウム形式を採用している。プロセニウム形式では、ステージを移動させることによってすみやかな場面転換を行うことができる。ヨーロッパの劇場建築で確立されたこの形式を取り入れることによって、本格的なグランドオペラの公演が可能となった。客席数は約1800席であり、劇場内は客席の壁、天井とも厚い木材で仕上げられ、劇場自体が楽器のような空間となっている。また、常設のオーケストラピットではフル編成120人での演奏が可能となっている。

図Ⅱ-9 小劇場平面図



(2) 中劇場

中劇場は、プロセニウム形式の舞台構成を基本としつつ、張出し舞台のオープン形式にもできる柔軟性をもたせた劇場である。客席もそれぞれにあわせて変化する。また、舞台前部のセリはオーケストラピットとしても活用が可能である。客席は約1000席となっている。

(3) 小劇場

小劇場の床機構は、舞台と客席に両用される可動床によって構成されている。この可動床を上下させることによって、演出プランにあわせて自由に劇場空間を創造できるオープンスペースの劇場となっている。エンドステージをはじめ、四つの舞台形式に対応でき（図Ⅱ-9）、客席数も340席から468席まで変化する。

(4) 劇場付属施設

新国立劇場は大・中・小あわせて47の楽屋及び19の稽古場をもち、研修関係施設等も備えている。また現代舞台芸術関係資料を備えた閲覧室や、ビデオブース、ビデオシアター、マルチメディアを活かした情報コーナー等をもつ新国立劇場情報センターも整備された。

さらに、千葉県銚子市に舞台美術センターを開設した。同センターは、新国立劇場で主催公演を行ったオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇等の舞台美術を保管、活用する目的で設置され、舞台装置や舞台衣裳を展示公開する施設、

組立、補修を行う施設及びそれらを保管する施設を備えている。

〈2〉東京オペラシティ街区

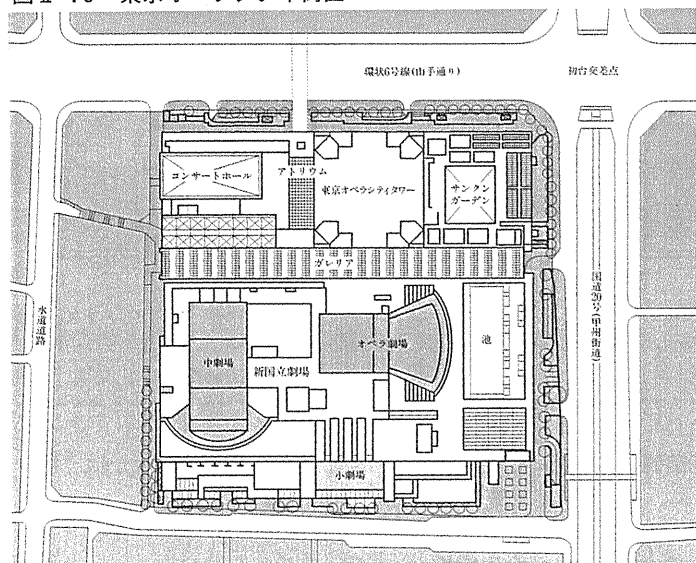
「東京オペラシティ街区」とは、新国立劇場とそれに隣接する東京オペラシティビル、コンサートホール、アートミュージアム等を含む街区の総称である。日本芸術文化振興会及び隣接する民間地権者が構成する東京オペラシティ建設・運営協議会とが、都市計画法に基づく特定街区制度により協力して新国立劇場周辺を文化的環境として整備したものである。

東京オペラシティ街区は、今後21世紀に向けて様々な新しい文化を創り出していく街として大きな期待が寄せられている（図Ⅱ-10参照）。

なお、オペラシティビルは平成8年に完成し、この中のコンサート・ホールは平成9年9月に新国立劇場に先立ち開場、NTTインターコミュニケーション・センター（ICC）もオープンし、一大文化ゾーンとなっている。また、アートミュージアムが、平成11年に開場予定である。

さらに、同じビル内には、（社）全国公立文化施設協会や（社）日本芸能実演家団体協議会なども入居している。

図Ⅱ-10 東京オペラシティ街区



3. 新国立劇場運営財団

〈1〉事業内容

(財)新国立劇場運営財団は、日本芸術文化振興会からの委託を受け、第二国立劇場(仮称、当時)において、オペラ、バレエ、現代舞踊、演劇など現代舞台芸術の公演等を行うとともに、同劇場の管理運営を行い、我が国現代舞台芸術の創造、振興及び普及に寄与することを目的として、平成5年4月16日、(財)第二国立劇場運営財団として設立された。

平成7年に劇場の正式名称が新国立劇場と決定したのに伴い、財団名も(財)新国立劇場運営財団と改称され現在に至っている。

同財団では、次のような活動を事業内容としている。

(1) 公演事業

オペラ、バレエ、現代舞踊、演劇等の現代舞台芸術の主催公演を企画・制作、公演を行う。自ら制作し、主催する公演を主軸に置くことによってその成果をレパートリーとして蓄積していく。

各分野における基本的な方針は次のとおりである。

- オペラ：レパートリーの蓄積による公演水準の向上，創作委嘱による日本の新しいオペラの創造
- バレエ：古典作品の原点，芸術様式の導入による公演水準の向上，創作委嘱による日本の新しいバレエの創造
- 現代舞踊：振付け作家の育成による公演水準の向上
- 演劇：新作上演や現代の視点でとらえた名作上演のための場の提供，若い演劇人の育成

(2) 研修事業

将来の我が国の芸術文化を担う、オペラ歌手などの実演家や、舞台技術関係者等の研修事業を行う。平成10年度からは、従来(財)二期会オペラ振興会で行っていたオペラ歌手研修を引き継ぎ、開始した。

(3) 調査・情報関係事業

国内外の現代舞台芸術に関する情報や資料を収集、保存し、データベース化することによって公開を行うことを目指している。

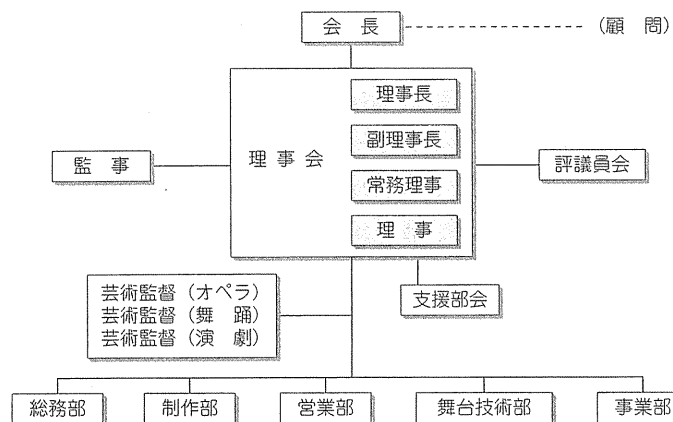
(4) 現代舞台芸術に関する国際交流

諸外国の国立劇場等と連携し、舞台芸術の招致、派遣や舞台芸術に関する情報交換などの活動を行う。

(5) 地域文化交流事業

新国立劇場で制作した公演を地方でも行い、また、地方の優れた作品の招へい公演を行うなど、国内の文化施設との協力体制を取りながら地域文化の振興に寄与することを目指している。

図Ⅱ-11 新国立劇場運営財団組織図



（6）劇場施設の使用に関する事業

平成10年度から劇場施設の貸し出しを行っている。対象となる施設は、オペラ劇場、中劇場、小劇場及びリハーサル室である。

〈2〉組織

（財）新国立劇場運営財団の組織は図Ⅱ-11のようになっている。

新国立劇場では、「芸術面の最終決定を芸術監督が担うことによって、各芸術監督の芸術上の方針、主張を尊重する」という考え方から、主催公演の芸術面に関するすべての事項をオペラ、舞踊（バレエ、現代舞踊）、演劇の各ジャンルごとに置かれた芸術監督が掌握するシステムを採っている。また、各芸術監督を補助する形で各分野ごとに専門委員会が設けられている。

〈3〉公演事業費

平成9年度における公演事業費は、開場記念公演として13公演を実施するなど、総額約21億8200万円を要した。

これに対し、入場料を含めた公演事業収入は、9億8200万円となっており、その差約12億円については、国庫補助金を含む日本芸術文化振興会からの受託収入約10億7300万円、貸劇場収入約2000万円及び協賛金等約1億700万円を充当した。

平成10年度の公演事業費としては、27公演の実施に要する経費など、総額約35億9900万円を予定している。

また、財団内に、公演事業について民間からの財政的援助を得るための組織として、「支援部会」（部会長：樋口廣太郎理事）及び「支援に関する小委員会」が平成8年5月に設置された。当面、平成9年度からの3年間で、寄付金による「賛助金」方式と宣伝広告費を活用する「協賛金」方式で募集することとし、平成9年度末までに賛助金171会員、協賛金6社の金額にして4億5500万円の申込みがあった。

4. 開場記念公演

新国立劇場の開場記念公演では、創作オペラ『建・TAKERU』（團伊玖磨作曲）に引き続き『ローエングリン』『アイダ』といった古典的名作を上演した。

バレエにおいてもチャイコフスキーの三大バレエのうちの二つ『眠れる森の美女』『くるみ割り人形』といった名作に続いて、平家物語を題材とした

表Ⅱ-6 開場記念公演一覧

オペラ	「建・TAKERU」	平成9年10月10日～13日	オペラ劇場
	「ローエングリン」	平成9年11月22日～30日	オペラ劇場
	「アイーダ」	平成10年1月15日～24日	オペラ劇場
バレエ	「眠れる森の美女」	平成9年10月24日～29日	オペラ劇場
	「くるみ割り人形」	平成9年12月18日～22日	オペラ劇場
	「梵鐘の聲」	平成10年2月1日～3日	オペラ劇場
現代舞踊	「マスターワークス」	平成9年12月6日～7日	オペラ劇場
	「パノラマ展Aプログラム」	平成9年11月21日～23日	中劇場
	「パノラマ展Bプログラム」	平成10年1月7日～9日	中劇場
演劇	「紙屋町さくらホテル」	平成9年10月22日～11月12日	中劇場
	「夜明け前」	平成9年12月4日～24日	中劇場
	「リア王」	平成10年1月17日～2月3日	中劇場
	「蒲田行進曲完結編 銀ちゃんが逝く」	平成9年11月13日～12月7日	小劇場

創作委嘱作品『梵鐘の聲』(石井潤振付・演出)を上演した。

一方、現代舞踊の開場記念公演は、『マスターワークス』や『パノラマ展(A・Bプログラム)』のような、特定の作家による複数の作品を一度に上演するものであった。

演劇は開場記念のための書き下ろしの『紙屋町さくらホテル』(井上ひさし作)に始まり、『夜明け前』『リア王』のような名作の新解釈、つかこうへい作・演出による『蒲田行進曲完結編 銀ちゃんが逝く』を上演した(表Ⅱ-6 参照)。

5. 開場記念切手

開場記念公演の前日(平成9年10月9日)から、新国立劇場の開場記念切手が発行された。オペラ劇場舞台側から見た観客席を背景に、開場記念公演こけら落としとなる『建・TAKERU』の衣裳デザイナー・緒方規矩子氏による主役・建(タケル)の衣裳デザイン画と、最初のバレエ公演となる『眠れる森の美女』をイメージするバレリーナのシルエットが描かれている。また、一部の郵便局では開場記念押印として、新国立劇場のシンボルマーク及び外観をデザインにあしらった特殊日付印の取扱いも行われた。

6. 新国立劇場の充実発展

平成10年度から平常年の公演事業を開始した新国立劇場に対する国民の期待と関心は大きなものとなっており、新国立劇場は、我が国を代表する現代舞台芸術の拠点として、これに応えていく責任がある。

このため、今後さらに、自ら企画・制作し上演する自主公演の充実、実演家や舞台技術者等の研修による人材育成の充実、諸外国の国立劇場等との連携・協力の強化による国際交流の推進、地方の文化施設等との協力による地方巡回公演等の推進、現代舞台芸術に関する情報提供システムの整備などに積極的に取り組むこととしている。

11 著作権保護のための国際的な枠組みの変化

1. 著作権問題の「経済問題化」と「国際政治問題化」

「著作権問題の国際化」ということがよく言われるようになったが、これは、「これまで国内的な問題だった著作権が、国際的な問題になった」ということを意味するものではない。国境を越えて流通する著作物に関する権利を守っていくためには、国際的な保護の枠組みが不可欠であり、著作権というものは、最初から「国際的な課題」であった。このことは、著作権保護の基本条約であるベルヌ条約が既に1886（明治19）年に採択されていたことから、うかがい知ることができる。

近年言われている「著作権の国際化」は、むしろ「国際政治問題化」を意味しているが、こうしたことが言われた理由としては、G7やAPECなど国家元首・閣僚クラスが参加する会議等で著作権が重要なテーマとされるようになってきたことや、各国間の紛争の中で著作権が関係するものが増えてきたことなどがあるようである。

このような現象の背景には、情報技術を中心とするテクノロジーの発達と、これに伴う著作権の「経済問題化」がある。様々なテクノロジーの発達により、保護の対象となる「著作物」の中で、コンピュータ・プログラム、データベース、マルチメディアなどが重要性を増す一方、著作物の「利用形態」も、かつての出版・上演・演奏・放送等に加えて、インターネット等を用いたインタラクティブ送信や衛星を用いたマルチチャンネル放送などが普及してきた。さらに、著作物の利用形態の中で最も古典的なものである「複製」についても、「複製媒体」が、紙・レコード盤・フィルム等からCD・DVD

等に変化しつつある。

このような変化により、著作権は産業・経済との関係を急速に深めつつあり、多くの国の著作権行政が、芸術文化行政という側面に加え、産業経済行政という側面を強めつつある。

今日の経済問題は、貿易や労働者移動の拡大など経済構造自身の変化や、各国が国益を追求する主たる手段が軍事から経済に変化したこと等を背景として、「国際問題」としての側面を抜きにしては語れないものとなっているが、産業・経済との結びつきを強めた著作権もその例外ではなく、国際的な政治問題に巻き込まれることが多くなってきている。

こうしたことから、著作権保護のための国際的な枠組みの設定・変更は、ベルヌ条約が策定されたころの「世界の人々が協力して文化的資産に係る権利を守っていく」という趣旨のものから、「保護するものとししないものをコントロールすることにより、自国の国益を追求する手段」といったものに変質しつつあると言われている。

このような変化の中で、国際的な大きな動きとして策定された新条約が、いわゆる「TRIPS協定」と、二つのWIPO新条約（「WIPO著作権条約」「WIPO実演・レコード条約」）であった。

2. TRIPS協定の策定

TRIPS協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）の策定は、前記のような著作権問題の経済問題化・国際政治問題化を象徴する出来事として、世界の多くの著作権専門家によって、多くの場合反発や敵意をもって語られている。

この条約は、1986（昭和61）年9月から開始されたGATT（関税及び貿易に関する一般協定）の「ウルグアイ・ラウンド」の結果、いわゆるWTO協定（マラケシュ協定）の附属書として1994（平成6）年4月に策定されたものであり、著作権、特許権、商標権等を含む知的所有権全般を対象とし

ている。

著作権に関するTRIPS協定の内容については、米国の政府高官が「米国の著作権法以上でもなく以下でもないものを目指し、ほぼ成功した」と豪語しているように、米国著作権法の内容・考え方が色濃く反映されている。米国は未だに著作隣接権の保護を行っておらず、人格権の保護も低い水準に止まっているなど、広い意味での著作権の保護が先進諸国の中で極めて低い水準にある。こうした国が、国際的な著作権保護の枠組みを自国に有利な方向に導く（自国が高く保護しているものは条約でも高く保護し、高く保護していないものは条約でも保護しない）ことにより国益を追求できる、ということに気付いてしまい、これを実現させたことから、TRIPS協定は、世界の著作権専門家によっていびつな条約と言われている。

著作隣接権を除く狭義の「著作権」については、この条約は、「ベルヌ条約の規定する保護内容の遵守」を規定しているが、米国が保護したくない「人格権」は対象外とされている。その一方で、コンピュータ・プログラムの保護、データベースの保護、貸与権に関する規定などは、新たに付け加えられた。

一方「著作隣接権」については、これを保護しない米国が「著作隣接権」という用語の使用にも強く反対したため、「関連する権利」という用語が新たに用いられた。

著作隣接権の保護については、米国による特殊なレコード製作者保護の制度について理解しておく必要がある。米国は著作隣接権を保護していないため、レコード製作者の権利も長く保護の対象とされていなかったが、1960年代に政治力を強めたレコード業界の運動により、米国政府は「著作隣接権は保護したくないが、レコード製作者の権利は保護せざるを得ない」というジレンマに陥った。ここで米国政府が考えだして1972（昭和47）年から実施した苦肉の策が、「レコードを著作物として保護する」というものであった。これにより、「レコード製作者の保護の部分だけを見ると、著作隣接権

を保護している欧州諸国や日本よりも、米国の方が保護が厚い」というネジレ現象が生じるにいたった。

一般に著作権は、著作隣接権よりも条約・国内法による保護が厚いが、このことは、米国の制度を「当然のもの」とする米国レコード業界が、長く「差別」と主張してきたことである。その典型が、「遡及的保護」（著作権保護は一般的に、過去に創られて現存する著作物にも適用されるが、著作隣接権保護はそうではない）と「内国民待遇」（著作権保護は一般に、条約に規定されていない権利も含め、すべての権利について内国民待遇が保障されるが、著作隣接権は、条約に明記されている権利についてのみ、内国民待遇が保障される）であった。

レコード製作者に「著作者」とほぼ同様の権利を与えている米国の主張により、TRIPS協定の「関連する権利」の中で、レコード製作者に関する部分は極めて強い保護が実現された。例えば、前記の「内国民待遇」については、著作権と同等の保護とすることに失敗したものの、「遡及的保護」は実現され、貸与権も新たに規定された。その一方で、米国が強く保護したくない「実演家」と「放送事業者」の権利については、「ローマ条約」（著作隣接権に関する基本条約。米国は未批准）よりも後退した内容が規定されるに至り、世界の実演家団体・放送事業者団体からの反発を招いた。

TRIPS協定の締約国は、1999（平成11）年1月現在で130か国を越えているが、その適用は、先進国については1996年から、開発途上国については2000年から、後発開発途上国については2006年からとされている。我が国は、平成6（1994）年12月に著作権法について必要な改正を行い、これを平成8年1月1日から施行しており、以後TRIPS協定の義務を満たしている。

3. WIPO新条約の策定

1886（明治19）年に策定された「ベルヌ条約」（狭義の「著作権」に関

する基本条約)は、その後約20年ごとに改正されてきており、最終改正となった1971(昭和46)年の改正から20年が経過した1991(平成3)年には、情報技術の発達や社会経済状況の変化に対応するため、新たな改正のための専門家委員会が「WIPO(世界知的所有権機関)」に設けられた。ところが、ベルヌ条約は、全加盟国の満場一致でないと改正できないという特殊な条約であり、また、途上国への特別措置を設けてから加盟国が100以上に拡大したため、実質的に改正が非常に困難な状況となっていた。

このため、ベルヌ条約本体を改正するのではなく、より高い保護を行える国のみが批准する「2階部分」を附属条約として策定する、という方法がとられることとなった。これが、当時暫定的に「ベルヌ条約議定書」と呼ばれていた新条約である。

しかし検討の開始後、前記のような事情から米国が、この新条約に「レコード製作者」の保護をもちこむよう主張し始めた。米国においてはレコードを著作物として(レコード製作者を著作者として)保護する制度が実施されているが、WIPOの条約では、レコード製作者は「著作隣接権者」として「ローマ条約」により保護されており、「1階部分」の「ベルヌ条約本体」にない「レコード製作者の保護」を「2階部分」にのみ規定するというのは、もともと無理な主張である。

このため、前記の「ベルヌ条約議定書」とは別に、レコード製作者の権利を規定するための別の新条約を検討することが決定され、当時暫定的に「新文書」と呼ばれるようになった。なお、この「新文書」は、米国を除く多くの国々にとっては「著作隣接権条約」という性格のものであったため、実演家の権利も対象とされることになったが、放送事業者の権利はもちこまれなかった。また米国は、「内国民待遇」についてレコード製作者の権利を著作者の権利と同等に扱うことを再度主張したが、このことは、この条約でも実現されなかった。

なお、この条約は本来、「ローマ条約」の「2階部分」とされるべきもの

であったが、著作隣接権を保護しない米国が同条約を批准していないため、ローマ条約とは全く別の独立した条約とされた。

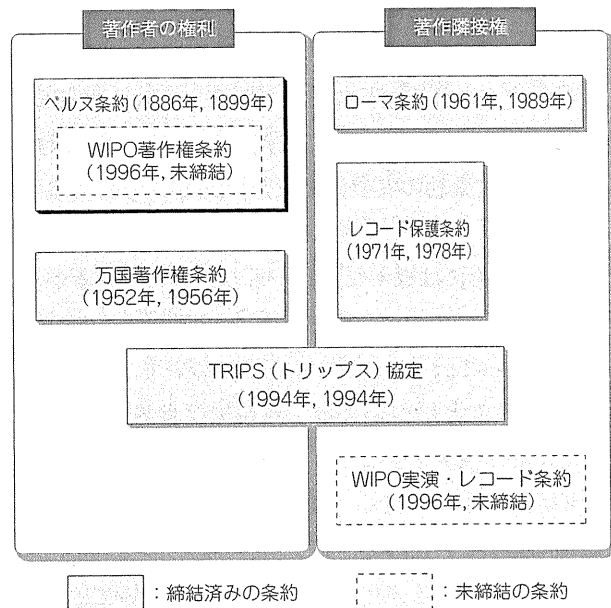
これらの「ベルヌ条約議定書」「新文書」は、1996(平成8)年12月にジュネーブで開催された外交会議において、それぞれ「WIPO著作権条約」「WIPO実演・レコード条約」として採択されたが、「WIPO著作権条約」の採択により、ベルヌ条約の実質的改正が、25年ぶりに実現されるに至った。

二つのWIPO新条約には様々な規定がもりこまれているが、最も重要なものは、著作物・実演・レコードをインターネットなどを用いた「インタラクティブ送信」によって公衆に伝達することについて、新しい権利を規定したことである。このことについては、我が国は世界に先駆けて、昭和61(1986)年に既に著作権法を整備し、インタラクティブ送信に関する「著作者」の権利を明記しており、1996年12月の新条約採択の時点でも、この権利を著作権法に明記していたのは、我が国と英国のみであった。新条約にインタラクティブ送信に関する規定をもちこむことについては、日本が強いリーダーシップを発揮したが、10年たって条約がようやく日本の著作権法に追い付いたと言えよう。

しかし、WIPO新条約は、「実演家・レコード製作者にもインタラクティブ送信に関する権利を認めること」「著作物をインタラクティブ送信することについて、送信行為だけでなくその前段階のアップロード行為についても、著作者に権利を認めること」という二つの点について、我が国の著作権法の保護水準を越えていた。これらの点については、我が国は、条約採択後わずか6か月の平成9(1997)年6月に著作権法の改正を行ったが、新条約にしたがってこのような改正を行ったのも、先進諸国中で日本が最初である。

二つのWIPO新条約の規定の中で注目に値するもうひとつの点は、コピー・プロテクション装置など、いわゆる「技術的保護手段」の回避について、違法とするなどの法的措置をとることが義務付けられたことである。

図Ⅱ-12 WIPO等関係の主な条約（採択年，締結年）



これまでの著作権制度は、「著作物は一般的に、複製物の作成・頒布という形で利用される」という状況を背景に構築されており、したがって、「複製物を無断で複製・頒布すれば、必ず露見する。権利者は、その時点で刑事・民事の措置をとればよい」ということが前提とされている。しかし、デジタル化・ネットワーク化の進展により、多くの著作物がデジタル媒体に記録され、ネットワーク上で送信されるようになると、露見せずに広範な無断利用が行われる可能性が大きくなっていく。

このような状況に対応して権利・利益を守るためには、権利者は、いわゆるコピー・プロテクションなどを施して、無断利用を技術的に防止するしかない。しかし、こうした技術については、常にこれを回避・破壊する技術が

開発され、こうした効果を堂々と表示して販売されている機器等も多数存在する。

WIPO新条約の新しい規定は、こうした回避行為等に対抗するために設けられたものであるが、この制度は、「違法行為が露見してから、権利者が刑事・民事の措置をとる」という従来の制度を越える画期的なものとして注目されており、新条約の規定を受け、我が国を含む各国で国内レベルの検討が進められており、我が国は、他の多くの先進国に先駆けて法整備を行う予定である。

4. 現時点での関係条約の構成と今後の展開

これまで述べてきたような動きにより、著作権保護のための国際的な枠組みの基本的な意義が、「人類共通の目標」を追求するものから「各国の国益」を追求する手段に変質・相対化しつつあるため、関係条約の構成も、各国の利害を反映して急速に複雑化している。

ほんの数年前の1993（平成5）年までは、著作権条約としての「ベルヌ条

約」と「万国著作権条約」、著作隣接権条約としての「ローマ条約」と「レコード保護条約」という、単純で分かりやすい構成であったが、現在では、図Ⅱ-12に示したように、極めて分かりにくい構成となっている。

さらに、国益追求という動きに反応した途上国グループが強く主張している「フォークロア（民間伝承、民俗文化財）」を保護するための条約や、著作権とは異なり「創作性のないもの」も含めて編集物・データベースの構築に係る投資を保護するための条約など、これまでの枠組みに含まれない条約が次々に検討・採択される見通しであり、著作権関係条約の構成は、今後さらに複雑化していくと予想されている。

このような変化の中で、国際的動向への「対応」という従来の消極的な考え方では不十分な状況が生じ、文化庁は積極的に国際的リーダーシップを発揮するよう、様々な努力を続けている。このため、平成10年7月1日には、新たに「国際著作権課」を設置した。

12 アイヌ新法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）の制定

1. 新法の成立に至る経緯

昭和50年代に入り、アイヌの人々や関係団体から、北海道旧土人保護法の廃止や新たな立法措置を求める声が高まってきた。それまでも、アイヌに関する政府の総合的な施策として、北海道においては、北海道ウタリ福祉対策に対して支援措置を講じていたが、これを機に、北海道としてもその要望を踏まえ、昭和63年、国に対しアイヌに関する新たな法律の制定等を正式に要請した。

これらの動きを受け、平成元年12月には、政府においても、従来の北海道ウタリ対策関係省庁連絡会議の下に新法問題検討委員会を設け、平成2年1月から42回にわたり検討を進めたが、十分な結論を得るには至らなかった。

平成7年3月、内閣官房長官の下に「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」（座長：伊藤正己 元最高裁判所判事）が設置された。

同懇談会は、約1年間、11回にわたり我が国におけるアイヌの人々の位置づけについて、様々な角度から議論し、この分野の施策の新たな基本理念及び具体的施策の在り方等について総合的な検討を行い、平成8年4月にその報告を取りまとめた。

報告では、

ア、アイヌの人々は、中世以降の歴史の中でみると、当時の「和人」との関係において北海道に先住していたこと、今日においても民族としての独自性を有していること

イ、アイヌの文化は歴史的遺産として貴重であるにとどまらず、これを現代に生かし、発展させることは、我が国の文化の多様さや豊かさの証しとなるものであり、広く世界の人々が共有すべき財産であると思われること
ウ、明治期以降の近代化の中で、アイヌの社会や文化の破壊が進み、アイヌの人々は差別や貧窮を余儀なくされたこと

などの事実認識に触れ、その認識を踏まえて、

- ①新たな施策の基本理念は、今日存立の危機にあるアイヌ語やアイヌ伝統文化の保存振興及びアイヌの人々に対する理解の促進を通じて、アイヌの人々の民族的な誇りが尊重される社会の実現と国民文化の一層の発展に資するものであること
- ②新しい施策は、アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進、アイヌ語をも含むアイヌ文化の振興、伝統生活空間の再生、理解の促進を柱として展開すべきこと
- ③所要の施策に関し、可能な限り新たな立法措置をもって実施を図ることが望まれること
- ④北海道旧土人保護法及び旭川市旧土人保護地処分法は、アイヌの人々に関する諸施策の新たな展開に伴い、廃止のための措置を講ずることが適切であること

などについて提言されている。

2. アイヌ新法の制定

有識者懇談会報告を受け、平成8年5月、内閣にアイヌ関連施策関係省庁連絡会議（議長：内閣内政審議室長、関係13省庁で構成）が設置され、新たな施策の具体化等について検討が進められた。

こうした検討を経て、本法案は、平成9年3月に北海道開発庁、文部省及び総理府の共管の法案として閣議決定され、国会に提出された。

本法案は、参議院及び衆議院の各々において全会一致で可決され、平成9

年5月14日に公布され、同年7月1日から施行された。

本法の概要は以下のとおりである。

〈1〉 本法の概要

（1）法律の目的

この法律は、アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌの伝統及びアイヌ文化が置かれている状況にかんがみ、アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としている。

（2）「アイヌ文化」の定義

アイヌ語並びにアイヌにおいて継承されてきた音楽、舞踊、工芸その他の文化的所産（例えば衣食住、生業などに関する風俗習慣、ユーカラ、古式舞踊、工芸技術等）及びこれらから発展した文化的所産（例えばアイヌ文様を近代的な工芸品にとり入れる等新たな創意工夫をとり入れたもの、ユーカラを題材に演劇等の新表現で表したもの等）をいう。

（3）国及び地方公共団体の責務

国はアイヌ文化を継承する者の育成、アイヌの伝統等に関する広報活動の

充実、アイヌ文化の振興等に資する調査研究の推進その他アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進するよう努めるとともに、地方公共団体が実施するアイヌ文化の振興等を図るための施策を推進するために必要な助言その他の措置を講ずるよう努めなければならない。また、地方公共団体は、当該区域の社会的条件に応じ、アイヌ文化の振興等を図るための施策の実施に努めなければならないこととされている。

(4) 基本方針

内閣総理大臣は、アイヌ文化の振興等に関する施策の基本的な方向、目標、役割分担を示す基本方針を定めることとされている。

(5) 基本計画

アイヌの人々が多く居住している等、その区域内の社会的条件に照らしてアイヌ文化の振興等を図るための施策を総合的に実施することが相当であると認められる都道府県(現在、北海道のみ)は、基本方針に即して、アイヌ文化の振興等を図るための施策に関する基本計画を定めるものとされている。

(6) 指定法人

北海道開発庁長官及び文部大臣は、アイヌ文化の振興等にかかる業務のうち中核的なものについて、国自らが直接事業を行うのではなく、当該業務を行うことが適当と認められる民法法人を全国で一つに限り指定し、当該法人を通じて必要な業務を行わせることができるとされている。

13 美術品公開促進法(美術品の美術館における公開の促進に関する法律)の制定

1. 経緯と背景

近年、我が国において美術に対する人々の関心が高まり、美術館が増加するとともに、美術館を訪れる人の数も増加している。一方、国内には優れた美術品が数多く存在すると思われるが、それらがすべて美術館において公開されているわけではなく、必ずしも十分に活用されないままになっていると考えられる。

このような状況の中、文化政策推進会議が平成7年7月にまとめた「新しい文化立国をめざして(報告)」の中で、国立美術館等は「文化発信拠点」と位置づけられ、展示機能・研究機能・情報機能の充実や、公私立美術館等との連携強化などが重要施策とされた。この報告を受けて平成8年7月に文化庁がまとめた「21世紀を目指した美術館・博物館の振興方策—ミュージアム・プラン—」(第V部 490頁参照)には、美術品の寄附・寄託等を促進するための税負担軽減措置等の検討、美術館振興のための新たな法制度の検討などが今後の課題としてもちこまれた。

さらに、平成9年度に「美術品等の流動性を高める方策に関する調査研究協力者会議」が設置され、同年7月には同会議の検討結果がまとめられた。この報告では、芸術上の価値の高い美術品等は世界共通の財産であり、一般公衆に利用されるべきであるとして、企業や個人が所有する美術品等についても、できる限り積極的な公開・活用を図り、もってパブリック・アクセス(国民が美術品を鑑賞する機会)を拡大するための支援施策の検討が必要であると指摘されている。なかでも、美術品をめぐる税制については、ヨーロッパ

諸国で成果をあげている相続税の物納制度の活用による美術品の収集・公開を参考として、我が国において同様の特例措置を導入することが望ましいとされた。文化庁では、これらの経緯を踏まえ、美術品による相続税の物納制度の特例を伴う登録美術品制度を新法により導入することとし、そのための検討を行った。

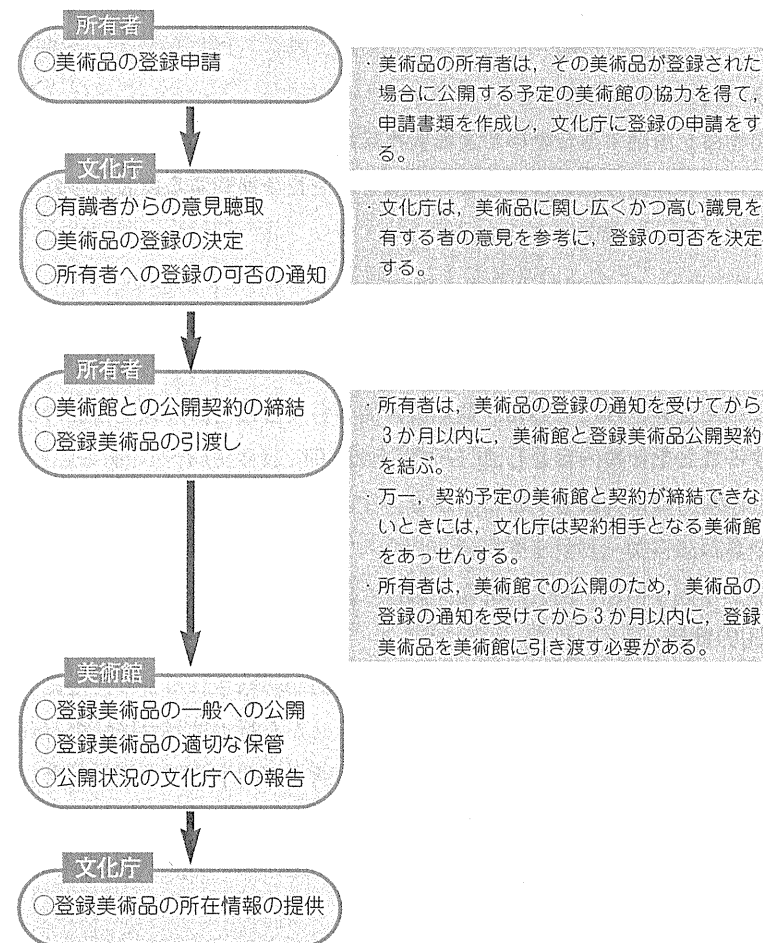
その結果「美術品の美術館における公開の促進に関する法律案」（いわゆる美術品公開促進法案）が、平成10年4月14日の閣議決定を経て、同日第142回通常国会に提出され、同年4月23日に参議院文教・科学委員会にて審査・可決、4月24日に参議院本会議にて可決、衆議院に送付された。衆議院では、6月3日に文教委員会にて審査・可決、この際に、美術品の公開促進のため更に多様な方策を検討すること等を求める附帯決議が付された。翌6月4日には衆議院本会議にて可決・成立し、6月10日に、平成10年法律第99号として公布され、12月10日から施行された。その後、本法の施行のため、「美術品の美術館における公開の促進に関する法律施行規則」（平成10年文部省令第43号）及び「登録美術品登録基準」（平成10年文部省告示第158号）が制定され、法律と同時に施行された。

2. 法律の概要

〈1〉登録美術品制度の概要

本法律によって創設された登録美術品制度は、世界的に優れた美術品を所有者の申請と専門家の意見に基づいて文化庁長官が登録し、登録した美術品を美術館において公開する制度である。登録された美術品は、所有者と美術館の設置者との間で締結される登録美術品公開契約に基づき、美術館において計画的に公開・保管され、所有者に相続が発生したときには、相続税の物納について特例措置も設けられている（図Ⅱ-13）。

図Ⅱ-13 登録美術品制度の流れ



〈2〉登録美術品となる美術品

本制度において登録される美術品は、重要文化財や国宝に指定されている作品のほか、世界文化の見地から歴史上、芸術上又は学術上特に優れた価値

を有する作品とされ、いわば人類共通の財産ともいふべき貴重な作品が対象となる。

〈3〉対象となる美術館

登録美術品を公開することのできる美術館は、博物館法に規定する登録博物館または博物館相当施設のうちの美術品を公開及び保管する施設とされている。

〈4〉登録美術品公開契約

登録美術品公開契約は、美術品を安定的かつ継続的に公開するために、本法律によって定義されたもので、登録美術品の引渡しと当該登録美術品の公開を約することをその内容とし、①5年以上の期間にわたり有効であること、②当事者が解約の申入れをすることができない旨の定めがあることが要件とされている。

〈5〉国の責務

文化庁長官は、必要に応じ登録美術品公開契約が締結されるよう、登録美術品の所有者に対して、美術館の設置者のあっせんを行うとともに、登録美術品の鑑賞機会の拡大のために、登録美術品の所在に関する情報提供などを行うことを義務づけられている。さらに、国が登録美術品の所有権を取得したときは、本法の趣旨にかんがみ、引き続き美術館において、積極的な公開に努めることとされている。

3. 相続税の物納の特例

本法の附則により、租税特別措置法が一部改正となり、登録美術品を相続等により取得した納税義務者が、当該相続に係る相続税を金銭で納付することが困難な場合に、登録美術品による物納が容易となった。

本来、租税は金銭による納付が原則であるが、相続税についてはその性格にかんがみ、延納によっても金銭で納付することが困難であって、税務署長が許可した場合には、金銭以外の相続財産により納付(物納)することができるものとされている。物納にあたっては、財産の種類によって優先順位が定められており、第1位は国債及び地方債又は不動産及び船舶、第2位は社債及び株式、第3位は動産となっている。本法によっても金銭納付の原則は変わらないが、登録美術品については、特例として、物納が許可される場合の優先順位が、国債、不動産等と同じ第1位とされることとなった。これは、美術品の所有者に対し、登録のインセンティブを付与し、登録美術品制度の活用を図るとともに、登録美術品が物納されることによって、国による積極的・効果的な公開・保管を行うための措置である。

なお、国が登録美術品の所有権を取得したときは、美術館において積極的に公開するよう努めるものとしていることから、登録美術品が物納されたときは、文化庁は国税当局よりすみやかに管理換を受け、美術館に無償で貸し付けることなどにより、引き続き当該美術品の公開・活用を図ることとしている。

4. 価格の評価

登録美術品の所有者に相続等が発生した場合において、その登録美術品を取得した個人からの申請があったときは、文化庁長官は、当該登録美術品の価格の評価を行うことができる。

5. 今後の取組み

本法は、美術品の公開を促進することを目的として制定されたものであるが、本制度を利用することによって優れた美術品が数多く登録され、美術館で鑑賞できるようにするためには、衆議院文教委員会における附帯決議にも指摘されているように文化庁として引き続き制度の普及に努めること、及び

美術品の所有者及び美術館に対する一層効果的な奨励措置を講ずることが必要である。

本法では、施行5年後の見直し規定が附則で設けられている。それまでの期間は、見直しを機会に制度の充実を図れるよう登録の実績を蓄積するとともに、現行制度に改善すべき点があるかどうかの検討を行う必要がある。

なお、現在「美術品の貸借に係る補償等に関する調査研究協力者会議」において、美術展覧会の開催に必要な美術品の貸借の際に必要な保険について、国が支援する制度等について検討されているところである。これら有識者会議における議論やミュージアム・プランとしてまとめられた各種の美術館支援施策との連携を深め、パブリック・アクセスの拡大を図っていくことが必要である。

第Ⅲ部

文化行政の推進